

2011・9・15

No.98

全コン東北支部会報



優しさを
人に地球に
わが東北に

道路用高強度PRC版

特 集

平成23年度公共事業予算概要について

全国コンクリート製品協会東北支部会報

目 次

【特別連続寄稿】

東日本大震災雑感「未曾有と想定外」.....(岩手大学名誉教授)...藤 居 宏 一 1

【特集 平成23年度公共事業予算概要について】

平成23年度公共事業予算概要について.....(広報・経営調査委員長)...加 藤 寛 5

【協会だより】

平成23年度通常総会報告.....編 集 局 24

「 E E 東北 '11 」開催中止.....編 集 局 33

コンクリート製品検定2011.....事 務 局 35

【委員会からのメッセージ】

技術委員会活動報告.....(技術委員長)...嶺 岸 修 37

平成23年度 事業計画について.....(広報・経営調査委員長)...加 藤 寛 39

【支部会員の紹介その15】

田中コンクリート工業株式会社

(代表取締役社長)...亀 谷 太 郎 (取締役工場長)...羽 澤 正 一 40

【新委員の紹介】

広報・経営調査委員会(太平洋セメント株式会社)...伊 神 光 男 41

【あしがき】.....42

【表紙写真説明及び会社案内】

東京セメント工業株式会社

表紙説明

表紙写真は、東北地方整備局酒田河川国道事務所発注の日本海沿岸自動車道舗装工事に施工された道路用高強度 P R C 版（高強度 P R C 版研究会）です。

この道路用高強度 P R C 版とは高強度 P（プレキャスト）R C（鉄筋コンクリート）舗装版の略称で長寿命・高耐久・高品質のプレキャスト製（工場生産したコンクリート部材）舗装版です。

大きな特徴として、高強度（ $60\text{N}/\text{mm}^2$ ）、特殊なコッター式継ぎ手による連結方法、により高耐久・高耐荷を有します。

また、道路用高強度 P R C 版は交通荷重が特に大きい高速道路において、軟弱地盤や締め固め不足、又は大地震時にカルバート周辺の裏込め部が沈下する等の道路面段差発生抑制に効果があります。

この度の大震災でも高速道路や他の一般道共にカルバート周辺や橋梁周辺等にて、段差が各所で多く見受けられ、今後、この道路用高強度 P R C 版のようなプレキャスト部材の採用が復旧復興に向けて大いに期待されます。



会社説明

当社は宮城県の北部にある大崎地区東部に位置し、J I S 製品等道路用製品、L 型擁壁、その他大型製品まで多種にわたる製品の製造販売をしております。「緑ゆたかに…」を合い言葉に、緑の多い自然型環境に戻し、生態系の保全を図り、美しく潤いある環境づくりをめざします。

営業品目

道路用コンクリート製品	都市環境整備製品（C C B 等含む）	プレストレストコンクリート製品
擁壁用コンクリート製品	下水道用コンクリート製品	その他コンクリート製品
緑化用コンクリート製品	農業土木用コンクリート製品	



本 社	〒193-0931	東京都八王子市台町2丁目15番20号	TEL 042-623-7788	FAX 042-625-1777
開発営業部	〒193-0931	東京都八王子市台町2丁目15番20号	TEL 042-623-7788	FAX 042-625-1777
東京営業所	〒193-0931	東京都八王子市台町2丁目15番20号	TEL 042-624-5485	FAX 042-624-0496
神奈川営業所	〒193-0931	東京都八王子市台町2丁目15番20号	TEL 042-624-5485	FAX 042-624-0496
栃木営業所	〒325-0013	栃木県那須塩原市鍋掛1091番43-2F	TEL 0287-62-2340	FAX 0287-62-2342
福島営業所	〒969-0247	福島県西白河郡矢吹町諏訪の前15番地	TEL 0248-44-2611	FAX 0248-44-2614
仙台営業所	〒987-1304	宮城県大崎市松山千石字一本松51番地	TEL 0229-55-3131	FAX 0229-55-3139
岩手営業所	〒028-3304	岩手県紫波郡紫波町二日町西七久保46-4	TEL 019-671-2333	FAX 019-671-2334
技術部	〒193-0931	東京都八王子市台町2丁目15番20号	TEL 042-624-5485	FAX 042-624-6373
神奈川工場	〒252-0159	神奈川県相模原市緑区三ヶ木1620番地	TEL 042-784-1211	FAX 042-784-6679
福島工場	〒969-0247	福島県西白河郡矢吹町諏訪の前15番地	TEL 0248-44-2611	FAX 0248-44-2614
仙台工場	〒987-1304	宮城県大崎市松山千石字一本松51番地	TEL 0229-55-3131	FAX 0229-55-3139

特別連続寄稿

東日本大震災雑感「未曾有と想定外」

岩手大学名誉教授 藤 居 宏 一

1. はじめに

東日本大震災でお亡くなりになった方々のご冥福をお祈り申し上げます。3月11日は筆者の誕生日ですが、さらに忘れられない日となるとともに、東北地方太平洋沖地震なる地震名より、被害の大きさを物語る「東日本大震災」の名で歴史に記録され、大げさにいえば人々に永久に記憶されることになるでしょう。

多くの方が論じているのに、筆者ごときが、いまさら大震災のことであるまいという考えもないではない。しかし、やはり今も官民を通して土木工学に關与し、農業工学に關わり、今日までに岩手県沿岸の現地を4度訪れ、また阪神大震災に際しても4度の現地調査したことを考えると、この大震災について一筆認めたく、公私に關連したことを述べてみたい。

「地震」と「震災」は同義語ではないので、本稿においては区別したい。いうまでもなく、震災は地震によってもたらされた災害のことで、大地の揺れそのものを指すのではない。もちろん不可分の場合はしかたないが、テレビのコメンテーターのように同義語としては使わない。

2. 未曾有

今月1日は防災の日である。大正12年の關東大震災に因んで、震災国の日本人に防災意識を喚起するために設けられた日である。「天災は忘れた頃にやってくる」は寺田寅彦の有名な言葉であるが、その震災を忘れないためにも、全国各地で毎年9月1日に防災訓練が行われている。

今般の東日本大震災に際して、「未曾有」と「想定外」なることばがメディアをはじめ識者やコメンテーターから多く発せられ（あるいは乱用され）ていた。平均100年足らずの“歴史”しか持たない個人にとっては確かに未曾有のことであつたろう。しかし、歴史をみると果たしてそうであつたのだろうか。地震の規模については、後述するように、貞観津波をもたらした地震はマグニチュード（以下「M」）9クラスであつたことが最近明らかになった。たしかに震源の強さも大事ではあるが、災害を考える場合には大地の揺れ具合 震度 と建造物の破損状況が指標になる。

地震について震度をみみると、最大震度は一部に震度7があつたが、かなりの地域では震度6（強、弱）であつた。被害をみると大都市とそうでないところとの違いはあるが、阪神大震災に比べ建物の倒壊は少なく、それに伴う死傷者は少なかった。（死者の9割は津波によるものである。）“わずか”16年前の地震を知っておれば、簡単に「未曾有」なることばを使えただろうか。とてつもない事態をみて、安易に「未曾有」を使ったのではなかろうかと思う。

津波について規模をみみると、岩手県では近年3回の大津波のうち、明治29（1896）年の明治三陸大津波とほぼ同じといえるのではなかろうか。三陸沿岸を走る国道45号線には、過去の津波による浸水域が大きな看板で「これより浸水域」、「津波はここまで達した」などと表示されている。今般も例外はあるが、ほぼ同じ地域が浸水している。

被害をみても、堤防の破損がかなりあった。建造物の損壊や施設の流亡が多く、甚大な被害をもたらしている。阪神大震災のそれを上回る被害が岩手県、宮城県、福島県、青森県であり、まさにこれは未曾有のことである。ただ、115年前にはコンクリートの堤防やビルはなかったし、家屋の数も今よりかなり少なかったはずである。被災した家屋の数よりも面積でみるほうが時代を越えての比較になる。

死者及び行方不明者についてみると、8月26日現在、合わせて20,195名（死者15,733名、行方不明者4,462名）で、明治三陸大津波のときの2万2千人よりは少ない。

これらからいっても、被災状況は死者・行方不明者の数や建造物の損壊や流失の地域の広さからいっても今般の大震災は未曾有の震災とはいえない。

次いで原子力発電所の問題であるが、上述の比較には当然のことながら、発電所の炉心溶融と放射能の問題は入っていない。われわれ多くの者が原発の安全神話を信じ、思考停止に陥っていたわけである。これについては別途改めて考えたい。

3. 想定外

3月11日以降、メディアなどで未曾有と並んでやたらと「想定外」なることばが横行したことは読者諸氏もよくご承知のとおりである。想定外ということばを、自らの不明を言い逃れるために免罪符のように使われたきらいがある。

想定とは、一つは過去の例—地震では震源の強さ（ M ）、震度など、震災では被害の広さ、程度など—を考慮することであり、いま一つは確率が低く、過去の記録になくても最大の地震の強さと被害予想を、科学的な根拠なり、理論なりを駆使して推定することである。

次節でふれるように、津波は想定内である。このことは前節「未曾有」で述べたこととほぼ同じ理由である。

筆者は平成8～15年度、岩手県防災会議被害想定作成部会委員会専門委員という長たらしい職名

の委員を勤めていた。また同時に平成16年度まで盛岡市の同種の委員に就任していた。そこでは震源として、内陸型（活断層）による地震を2箇所、海溝型（プレート）による地震を南北2箇所（ $M=7.2$ 及び $M=8$ ）について想定し、それによる建造物の損壊数や災害対策を検討した。

今般の地震は広い震源域で、少し離れた3箇所でごく短時間に連続して起こったものである。そのうち宮城県沖のものが最も大きく、 $M=9.0$ である。3つのうち最も北の震源（ $M=8$ 弱）が、前述の海溝型の南側の震源域の南東端に位置していた。この部分だけみれば、想定外的外れとはいえないが、全体についてみれば、残念ながら今般の地震を想定していたものではない。その意味では「想定外」である。



図 東北地方太平洋沖地震の震源

4. 歴史に学ぶ

地震の規模について、貞観津波をもたらした地震が巨大なもの（ $M=9$ ）であったことが判明している。たしかに震源の強さも大事ではあるが、前述のように災害を考える場合には大地の揺れ具合と建造物の破損状況が指標になる。

宮城県における津波の被災範囲は貞観津波のそれにほぼ同じであったことを考えると、今般の津波は想定外というのは問題である。学者、行政官の不実と彼らをはじめ我々の不勉強を露呈したに他ならない。想定しようとした人もいたのに（下記参照）、その考えを否定しておいて、想定外もないものである。想定外というのは想定除外の意味なのかと皮肉りたくなる。

以下は参考のために、インターネットからコピーしたものである。

.....

2006年に原発の新耐震指針を制定したのを受けて耐震性評価のための専門家委員会が09年6月に開かれた。その席で地質学の専門家である独立行政法人「産業技術総合研究所（茨城県つくば市）活断層・地震研究センターの岡村行信センター長が869年に三陸沖を震源とする貞観（じょうがん）地震が発生した際、大津波が仙台以南にも押し寄せたと指摘した。同委員会は貞観地震に触れていなかったもので、これに岡村氏が疑問を呈し、想定の変更を繰り返し求めたが、保安院や東電は今後の検討課題として先送りした。

.....

5. コンクリートは強い

最後にわれわれと関わりの深いコンクリートについて述べてみたい。

筆者は国交省岩手ブロックと岩手県県土整備部の公共工事の総合評価に関わっている。その関係と阪神大震災のときと同様にコンクリート構造物の被災状況を検分しようと4月半ば陸中海岸を訪れることにしていた。その矢先、前述の国と県で一緒に仕事をしているI氏（元大学教官）より、私がコンクリートに詳しいことを知ってか、しきりに「コンクリートは強い！」といわれた。「先日、被災地をみて、その観を強めた」と。筆者は10m超に津波で壊れた？と話題になっていた宮古市田老町の俗称「スーパー堤防」（あるいは「万里の長城」といわれた）を最初に見ることにした。スーパー堤防といっても昨今、事業仕分け問題にもなった

大量盛土の堤防のことではない。ここの堤防は二重構造になっていて、最初からあった海側の堤防には水平継目で破断して壊れたところもあった。陸側の台形断面の堤防は基本的には堅牢であり（写真1）、一部で越波による内側法面のコンクリート面がずれ落ちて崩壊していた。（写真2）

他の地区でも破断したコンクリート堤防を見たが、鉛直継目で切れてブロック（壁体）で移動していた。それらのうち壊れたものは、移動中に他の構造物にぶつかったり、ブロック同士の衝突によると思われる。

壊れたのは、構造体の問題 設計と施工の問題であって、コンクリート材料自体によるものではない。すなわちコンクリート自体が波力で破断したのではないということである。それゆえコンクリート堤防が壊れたからといって、われわれは萎縮することはない。



写真1 損傷のないスーパー堤防(天端)
堤防の両側は津波による被災地



写真2 スーパー堤防の内側法面の崩壊

6. おわりに

後半には筆者自身の経験をも記すつもりであったが、ついつい未曾有や想定外に筆が走ってしまった。書きはじめの構想“稿想”からいえばまさに想定外でした。

災害を復旧し、被災地域が一日も早く復興して、被災者の生活が復元・安定することを願っています。



「かたさ」から「しなやかさ」へ。

「しなやか」な発想で品質重視



宇部三菱セメント キャラクター
セメントくん



宇部三菱セメント株式会社

東北支店

〒980-0811 仙台市青葉区一番町4-1-25 東二番丁スクエア12F 電話 022-711-5710

<http://www.umcc.co.jp>

特 集

平成23年度公共事業予算概要について

広報・経営調査委員長 加 藤 寛

平成23年7月29日（金）東北地方整備局2F大会議室において平成23年度 建設資材対策東北地方連絡会が開催されました。青森県が開催予定地でありましたが、このたびの東日本大震災のため、変更となりました。初めに、国土交通省 土地・建設産業局の内田欽也労働資材対策官より、平成23年度建設投資及び建設資材需要見通しについて説明があり、特に東日本大震災の災害廃棄物対策や、需給の逼迫が予想されるアスファルト合材の安定化方策を検討・調査・指導する取り組みの説明もありました。東北地方整備局の加藤信行技術管理課長からは、東日本大震災への対応を中心に報告がなされ、次に各県、仙台市の関係発注機関より各々の公共工事と関連資材の動向について報告、説明が行われた。引き続き、各建設資材機関より生産、出荷の報告と建設資材に関する要望事項についての意見交換が行われました。年々減少が続く各建設資材機関は、震災後特に発注が停滞

しており、大変苦慮されている様子でした。

当東北支部の中にも被災した会員もありましたが、一部を除き、震災前の生産能力をほぼ回復し、原材料の供給も落ち着いていますが、需要が大幅に減少している現状を踏まえ、

- ・通常の事業の早期発注
- ・安定生産、安定供給のため、建設資材連絡協議会等への参画と機会の増加
- ・被災地企業製品の優先的使用

を要望事項として提案し、国交省、各県、仙台市からそれぞれ検討・対応するとの回答が得られました。

また、建設資材関係の価格については、特に震災後は関係機関に調査依頼し、価格の変動を注視し、設計に反映しているとの説明がありました。

これらの主な資料を掲載いたしますので有効に活用ください。

美しいあしたを築く



日鐵セメント株式會社

本社・室蘭工場 〒050-8510 室蘭市仲町64番地

TEL 0143 - 44 - 1693

東北支店 〒980-0804 仙台市青葉区大町2丁目6番27号

TEL 022 - 261 - 2833

岡元ビル5階 FAX 022 - 261 - 6594

1 国土交通省建設副産物対策について



建設副産物対策について

国土交通省 総合政策局
事業総括調整官室
平成23年6月



Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

東日本大震災の災害廃棄物の処理に関する取組について



緊急災害対策本部

被災者生活支援特別対策本部

○災害廃棄物の処理等に係る法的問題に関する検討会議

(座長:小川 法務副大臣)

被災地に散乱している家屋や自動車などの私有財産を、災害廃棄物として処理する際の法的問題について検討する。

→東北地方太平洋沖地震における損壊家屋等の撤去等に関する指針

○災害廃棄物の処理等の円滑化に関する検討・推進会議

(座長:樋高 環境大臣政務官)

災害廃棄物の処理等について、円滑化を図るため諸課題について整理・検討する。

→損壊家屋等の処理の進め方指針(骨子案)

→東日本大震災に係る災害廃棄物の処理指針(マスタープラン)

環境省を中心に関係省庁が連携して会議を運営

処理方針（マスタープラン）（抄）（環境省）



○処理における役割分担

市町村：災害廃棄物の処理。 国：処理指針（マスタープラン）の作成 等
県：市町村等との総合調整、災害廃棄物処理の実行計画を作成。

○処理の考え方

- ・発生現場で荒分別、仮置き場で可燃物、不燃物、資源物等へ分別
総処理コストの低減、最終処分量の削減に努める

○広域処理の必要性

- ・被災地では処理能力が不足していることから、広域処理が必要

○主な資材の種類別処理方法

②木くず

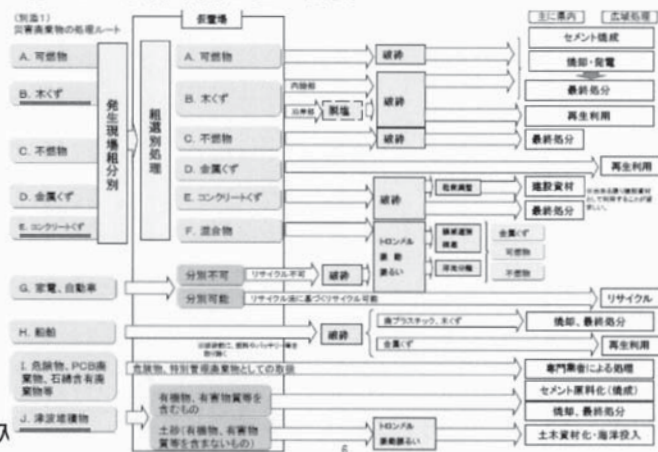
木質ボード、ボイラー燃料、
発電等への利用
木くず形状、塩分等不純物へは
受入を考慮した事前調整が必要

⑤コンクリートくず

復興資材として被災地での活用
受入を考慮した事前調整が必要

⑨津波堆積物

有害物質を含むものは最終処分
それ以外は土木資材化、海洋投入



スケジュール（マスタープラン）（抄）（環境省）



○仮置場への移動

- ・生活環境に支障が生じる災害廃棄物
：平成23年8月末までを目途に仮置き場へ概ね移動

・その他

：平成24年3月末まで

○中間処理・最終処分

- ・腐敗性等有る廃棄物

：速やかに処分

- ・木くず・コンクリートくずで

再生利用予定

：適切に期間設定

- ・その他

：平成26年3月末まで



建設リサイクル法基本方針における『関係者の役割』

国土交通省
総合政策局 建設業課

特定建設資材に係る分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の促進等に関する基本方針
(平成13年1月17日 農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省告示第1号)

○建設リサイクル法第3条により、建設工事に係る資材の有効な利用の確保及び廃棄物の適正な処理を図るため、基本方針を定めること及びその事項が規定されている

	基本的方向	排出の抑制	再生利用の促進
関係者全体	適切な役割分担の下でそれぞれが連携しつつ積極的に参加	適切な役割分担の下でそれぞれが連携しつつ積極的に参加	リサイクル材の需要の創出及び拡大に積極的に取り組む
資材製造業者	品質等の表示 分別解体等及び再資源化等が困難となる素材の非使用	工場におけるフレカットの実施 建設資材の耐久性の向上 修繕の実施及びその体制整備	リサイクル材をできる限り多く含む建設資材の開発及び製造
設計者	建設資材の選択など設計時の工夫 分別解体等の費用の低減	構造躯体等の耐久性の向上 長期的使用に資する設計 資材の発生が抑制される施工方法の採用 及び建設資材の選択	リサイクル材をできる限り利用した設計 リサイクル材の利用について発注者に対する理解を求める
発注者	元請業者に対する明確な指示	建築物等の長期的使用に配慮 建設資材の再使用	リサイクル材をできる限り選択
建築物の所有者		適切な維持管理及び修繕を行い、建築物等を長期的に使用する	
施工者	義務の適切な実施 施工方法の工夫、建設資材の選択	資材の発生が抑制される施工方法の採用 及び建設資材の選択 資材の発生抑制	リサイクル材をできる限り利用 リサイクル材の利用について発注者に対する理解を求める
元請業者	中心的な役割を担っていることを認識 下請け業者に対する明確な指示	再使用可能な施工方法の採用 耐久性の高い建築物等の建築 使用済みコンクリート型枠の再使用	
廃棄物処理者	適正な再資源化等の実施		リサイクル材の品質の安定及び安全性の確保
国及び地方公共団体	調査、研究開発、情報提供、啓発普及及び資金の確保	自ら発注者となる場合、排出の抑制に率先して取り組む	調査、研究開発、情報提供、啓発普及及び資金の確保 リサイクル材を率先して利用

品質で



奉仕する

日立セメント

販 売 品 目

- ・普通セメント
- ・高炉セメント
- ・フライアッシュセメント
- ・シリカセメント
- ・ハイハード（地盤改良材）
- ・ハイメント（スラグ微粉末）

日立セメント株式会社

仙台営業所 〒980-0014 宮城県仙台市青葉区本町2丁目19番5号

電話 022(225)7851

FAX 022(265)3205

2 平成23年度建設投資見通し

平成23年度 建設投資見通し
—概要とその要点—

平成23年6月

国土交通省 総合政策局
情報安全・調査課 建設統計室

平成23年度建設投資見通し 概要

1. 平成23年度建設投資見通し

『建設投資見通し』は、我が国の全建設活動の投資額の見通しを推計したもの。平成23年度は、東日本大震災からの復旧等に係る建設投資について、これまで財政上措置された政府投資を元に推計し、政府投資に加えている。

平成23年度の見通しは、前年度比5.1%増の43兆2,200億円

- ◆ 政府投資は、17兆9,600億円（前年度比 8.3%増）
- ◆ 民間投資は、25兆2,600億円（ “ 2.9%増）
- ◆ 住宅投資は、13兆8,400億円（ “ 7.2%増）

（参考）平成22年度 建設投資 41兆1,300億円（前年度比 3.0%減）

政府投資 16兆5,800億円（前年度比 4.5%減）

民間投資 24兆5,500億円（ “ 1.9%減）

住宅投資 12兆9,100億円（ “ 3.7%減）

2. 政府建設投資の動向

平成23年度の見通しは、前年度比8.3%増の17兆9,600億円

- ◆ 平成23年度は17兆9,600億円で、前年度比8.3%増となる見通し。
- ◆ 東日本大震災の復旧等に係る建設投資相当額は、2兆4,100億円と推測。

3. 住宅投資の動向

平成23年度の見通しは、前年度比7.2%増の13兆8,400億円

- ◆ 平成23年度の民間住宅投資は、12兆8,300億円で、前年度比3.2%増となる見通しであり、政府住宅投資（応急仮設住宅を含む）とあわせた平成23年度の住宅投資全体

では前年度比7.2%増となる見通し。

(参考)平成22年度 住宅投資 12兆9,100億円

4. 民間非住宅建設投資の動向

平成23年度の民間非住宅建設投資(非住宅建築及び土木)は、前年度比2.6%増の12兆4,300億円

◆ 平成23年度の民間非住宅建設投資は、前年度比2.6%増となる見通し。

(参考)平成22年度 民間非住宅建設投資 12兆1,200億円

5. 東日本大震災の復旧等が経済に及ぼす影響

◆ 震災復旧等に係る建設活動が我が国のマクロ経済に及ぼす影響を推計すると、平成23年度には、名目国内総生産を0.52%、実質国内総生産を0.45%引き上げ。生産誘発効果でみると、全産業では4兆7,200億円程度。29万人程度の雇用創出効果が見込まれる。

東日本大震災の復旧等に係る、建設投資推計額(2兆4,100億円)の内訳

		建設投資額 (億円)	内訳
総 計		24,100	
	建 築	9,200	
	住 宅	5,600	応急仮設住宅、災害公営住宅の整備等
	非住宅	3,600	政府非住宅(合同庁舎、学校等)の災害復旧分
	土 木	14,900	
	政 府	14,900	公共施設(河川、道路、港湾、空港等)の災害復旧分

平成23年度建設投資（名目値）

（単位：億円、％）

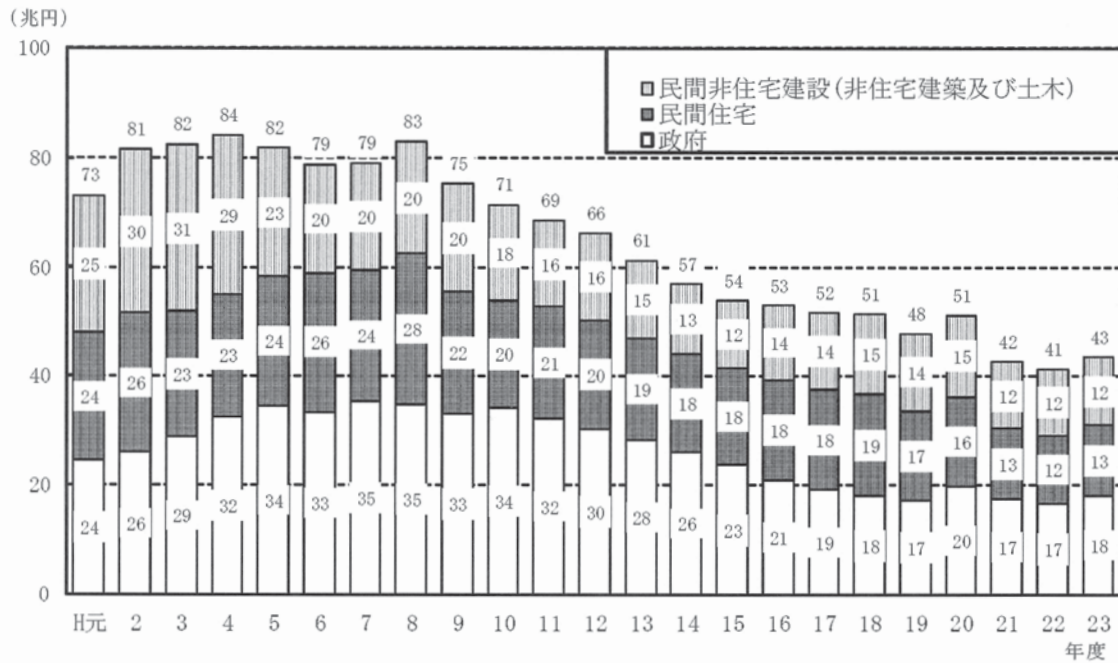
年 度 項 目	投 資 額				対 前 年 度 伸 び 率			
	平成20年度 実績	21年度 見込み	22年度 見込み	23年度 見通し	平成20年 度	21年度	22年度	23年度
総 計	510,840	424,000	411,300	432,200 (24,100)	7.1	▲ 17.0	▲ 3.0	5.1
建 築	284,428	226,900	222,700	234,300 (9,200)	2.6	▲ 20.2	▲ 1.9	5.2
住 宅	169,217	134,000	129,100	138,400 (5,600)	▲ 1.3	▲ 20.8	▲ 3.7	7.2
政 府	5,347	5,600	4,800	10,100 (5,600)	▲ 2.3	4.7	▲ 14.3	110.4
民 間	163,870	128,400	124,300	128,300	▲ 1.3	▲ 21.6	▲ 3.2	3.2
非 住 宅	115,211	92,900	93,600	95,900 (3,600)	9.0	▲ 19.4	0.8	2.5
政 府	15,323	16,500	17,400	17,300 (3,600)	9.2	7.7	5.5	▲ 0.6
民 間	99,888	76,400	76,200	78,600	9.0	▲ 23.5	▲ 0.3	3.1
土 木	226,412	197,100	188,600	197,900 (14,900)	13.3	▲ 12.9	▲ 4.3	4.9
政 府	175,830	151,600	143,600	152,200 (14,900)	17.3	▲ 13.8	▲ 5.3	6.0
公共事業	157,565	133,900	126,800	135,200 (14,900)	18.8	▲ 15.0	▲ 5.3	6.6
そ の 他	18,265	17,700	16,800	17,000	5.2	▲ 3.1	▲ 5.1	1.2
民 間	50,582	45,500	45,000	45,700	1.5	▲ 10.0	▲ 1.1	1.6
再 政 府	196,500	173,700	165,800	179,600 (24,100)	16.0	▲ 11.6	▲ 4.5	8.3
掲 民 間	314,340	250,300	245,500	252,600	2.2	▲ 20.4	▲ 1.9	2.9
（再掲） 民間非住宅建設	150,470	121,900	121,200	124,300	6.4	▲ 19.0	▲ 0.6	2.6

民間非住宅建設＝民間非住宅建築投資＋民間土木投資

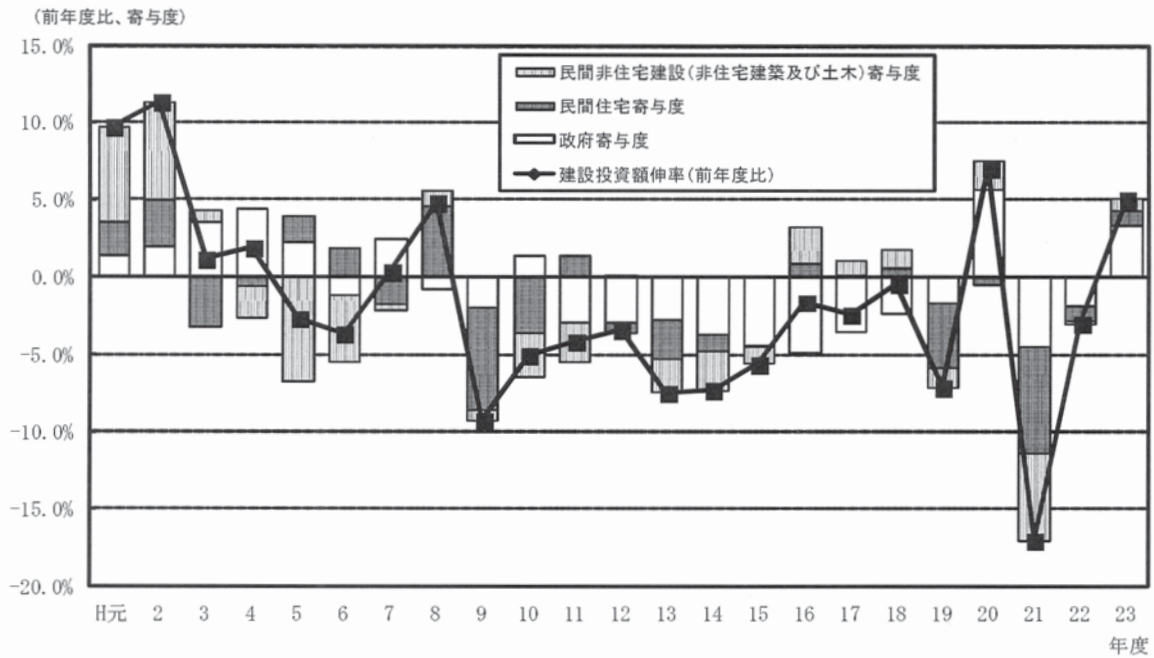
* 下段（ ）の金額は、東日本大震災の復旧等に係る見通し額の内数であり平成22年度分は含まない。

** 政府住宅には応急仮設住宅の投資額として4,100億円が含まれている。

建設投資額(名目値)の推移



建設投資額(名目値)の伸び率と寄与度



付表7 地域別・建設投資（名目値）の推移

（単位：億円）

地域	種類別	年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度 (見込み)	22年度 (見込み)	23年度 (見通し)
北海道	1 民間住宅		7,706	7,875	6,821	6,475	6,505	6,435	6,376	6,455	5,549	5,165			
	2 民間非住宅		4,081	3,867	3,787	3,465	3,287	3,453	3,623	3,833	3,064	3,236			
	3 民間土木		2,887	2,409	3,033	2,299	2,322	2,093	2,111	1,986	1,376	1,191			
	4 政府住宅		813	725	773	690	640	617	401	588	483	471			
	5 政府非住宅		2,395	1,493	1,459	1,512	1,021	803	1,038	677	502	649			
	6 政府土木		27,753	22,086	23,323	19,269	18,489	14,278	16,554	12,658	11,302	15,300			
	(再掲)民間計		14,675	14,152	13,640	12,239	12,114	11,982	12,111	12,275	9,988	9,592			
	(再掲)政府計		30,960	24,304	25,555	21,472	20,150	15,697	17,993	13,923	12,287	16,420			
	(再掲)建築計		14,995	13,960	12,839	12,143	11,453	11,308	11,439	11,553	9,597	9,521	7,900	7,800	7,800
	(再掲)土木計		30,640	24,495	26,356	21,568	20,811	16,371	18,665	14,645	12,678	16,491	14,500	12,200	11,800
	合 計		45,635	38,456	39,194	33,711	32,264	27,679	30,104	26,198	22,275	26,012	22,400	20,000	19,600
東北	1 民間住宅		14,820	13,818	12,430	11,463	10,835	10,654	10,285	10,252	8,794	8,583			
	2 民間非住宅		7,603	7,248	5,836	5,352	5,377	5,764	6,149	6,638	5,982	5,887			
	3 民間土木		5,339	6,056	4,678	4,428	4,038	3,807	4,043	4,388	4,515	4,274			
	4 政府住宅		512	539	487	470	407	341	268	313	274	206			
	5 政府非住宅		3,512	3,013	2,876	3,055	2,767	1,993	1,453	1,550	1,410	1,500			
	6 政府土木		33,463	29,149	28,668	23,916	21,719	18,150	17,125	17,523	15,245	16,739			
	(再掲)民間計		27,761	27,122	22,944	21,243	20,249	20,224	20,477	21,278	19,291	18,743			
	(再掲)政府計		32,701	32,031	32,031	27,441	24,893	20,485	18,846	19,387	16,929	18,444			
	(再掲)建築計		26,447	24,618	21,629	20,339	19,386	18,752	18,155	18,754	16,460	16,174	13,100	13,100	21,500
	(再掲)土木計		38,802	35,205	33,346	28,344	25,756	21,957	21,168	21,912	19,759	21,012	20,200	18,300	26,900
	合 計		65,249	59,823	54,975	48,684	45,142	40,709	39,323	40,665	36,220	37,187	33,200	31,400	48,400
関東	1 民間住宅		80,764	81,165	75,640	74,729	76,099	79,958	79,355	79,893	70,794	70,306			
	2 民間非住宅		31,838	33,393	33,228	29,308	26,510	33,114	34,999	36,968	33,854	34,883			
	3 民間土木		23,698	24,451	23,641	20,155	17,614	17,363	18,447	19,533	18,755	18,685			
	4 政府住宅		3,775	3,644	3,494	3,158	2,594	2,049	1,842	2,138	1,758	1,978			
	5 政府非住宅		37,488	32,701	32,031	27,441	24,893	20,485	18,846	19,387	16,929	18,444			
	6 政府土木		62,629	56,342	52,307	50,146	44,875	42,894	37,693	36,162	35,332	44,267			
	(再掲)民間計		136,300	139,009	132,510	124,192	120,222	130,434	132,801	136,394	123,403	123,874			
	(再掲)政府計		76,184	68,638	63,133	60,370	53,706	49,579	43,760	42,482	41,249	50,626			
	(再掲)建築計		126,157	126,854	119,695	114,261	111,439	119,757	120,420	123,181	110,565	111,548	95,900	93,700	95,800
	(再掲)土木計		86,327	80,793	75,948	70,302	62,489	60,256	56,140	55,695	54,087	62,951	52,300	57,200	61,100
	合 計		212,484	207,646	195,643	184,562	173,928	180,013	176,560	178,876	164,652	174,500	148,200	150,900	156,900
北陸	1 民間住宅		9,485	8,952	7,684	7,208	7,174	7,136	7,364	7,506	6,753	6,489			
	2 民間非住宅		5,019	5,313	4,369	3,618	3,920	4,046	4,430	4,517	4,352	3,920			
	3 民間土木		3,725	3,614	3,009	3,262	2,518	2,501	3,012	2,424	2,259	3,138			
	4 政府住宅		276	212	287	253	243	220	169	215	118	135			
	5 政府非住宅		2,107	1,725	1,715	1,643	1,398	1,293	1,185	1,000	809	1,031			
	6 政府土木		21,573	18,953	18,797	17,311	14,272	14,842	14,853	12,573	12,861	15,066			
	(再掲)民間計		18,229	17,879	15,061	14,088	13,613	13,683	14,806	14,447	13,363	13,547			
	(再掲)政府計		23,957	20,890	20,799	19,207	15,912	16,356	16,207	13,788	13,788	16,231			
	(再掲)建築計		16,887	16,203	14,055	12,722	12,735	12,696	13,148	13,238	12,031	11,575	8,600	9,200	9,200
	(再掲)土木計		22,598	22,567	21,806	20,573	16,790	17,343	17,865	14,997	15,120	18,204	17,000	14,700	14,700
	合 計		42,186	38,769	35,861	33,295	29,525	30,039	31,014	28,235	27,151	29,778	25,500	23,900	23,800
中部	1 民間住宅		26,074	25,610	23,490	22,199	22,655	22,950	23,450	24,844	22,494	23,586			
	2 民間非住宅		11,249	11,534	11,139	10,153	10,431	12,648	13,643	15,011	12,190	14,544			
	3 民間土木		8,287	9,066	6,868	6,453	6,034	5,417	5,447	5,975	5,762	6,633			
	4 政府住宅		642	453	555	718	592	494	374	345	527	496			
	5 政府非住宅		3,794	3,486	2,661	2,400	2,649	1,751	1,673	1,734	1,964	2,082			
	6 政府土木		30,263	32,468	31,666	31,246	29,389	26,099	19,852	20,203	21,892	22,466			
	(再掲)民間計		45,610	46,211	41,496	38,805	39,120	41,014	42,539	45,830	40,446	44,763			
	(再掲)政府計		34,699	36,408	34,881	34,364	32,630	28,344	21,900	22,283	24,383	25,044			
	(再掲)建築計		41,759	41,084	37,844	35,469	36,327	37,842	39,140	41,935	37,175	40,709	29,600	28,300	28,800
	(再掲)土木計		38,550	41,534	38,534	37,699	35,423	31,516	25,299	26,178	27,654	29,098	25,400	23,300	22,600
	合 計		80,309	82,618	76,378	73,169	71,750	69,358	64,439	68,113	64,829	69,807	54,900	51,600	51,500

※ 地域別の建設投資額は、建設投資推計を、建設総合統計の地域別出来高の比率により配分し推計したものである。
平成23年度については、平成22年度の結果を元に東日本大震災の復旧等に係る建設投資を見込んでいる。

東日本地域におけるアスファルト合材の需給について

1. 現状と課題

(1) 供給面

1) 東日本地域におけるストレートアスファルト（ストアス）の生産状況

震災前：6製油所

現在：4製油所（10月以降、3製油所）

※現在稼働中の4製油所のうち、1製油所がH23、9月で撤退予定

2) 東北太平洋沿岸地域のストアス油槽所の状況

震災前：2箇所4油槽所（八戸2、塩釜2）

現在：1箇所1油槽所（塩釜の1油槽所が機能回復）

3) 東北太平洋沿岸地域（岩手県、宮城県、福島県）へのストアスの物流ルート

①震災前の物流ルート

- ・仙台製油所、塩釜油槽所 → 陸送 → 岩手・宮城・福島県のアスファルトプラント
- ・八戸油槽所 → 陸送 → 青森・岩手・宮城県のアスファルトプラント

②現在の物流ルート

- ・西日本の製油所 → 海上輸送 → 塩釜油槽所 → 陸送 → 岩手・宮城・福島県のアスファルトプラント
- ・関東の製油所 → 陸送 → 宮城・福島県のアスファルトプラント
- ・北海道及び西日本の製油所 → 日本海側の油槽所（青森、秋田、新潟） → 陸送 → 青森・岩手・宮城・福島県のアスファルトプラント

(2) 需要面

災害復旧事業、復興事業等が本格化する平成23年度下半期以降、アスファルト合材の需要増が見込まれる。

(3) 需給のひっ迫

上記のことから、平成23年度下半期以降、アスファルト合材の需給のひっ迫が予想される。

2. 需給安定化に向けた枠組みの整備

国土交通省において、平成23年度下半期以降の東日本地域におけるアスファルト合材の需要量、需要時期を把握し、アスファルト合材の製造、流通等を所管する経済産業省や関係機関との連携により需給の安定を図る。

(1) 需要見通しの作成

- ・北海道開発局、東北、関東、北陸地方整備局管内のアスファルト合材について、それぞれの地域の建設資材対策地方連絡会アスファルト専門部会（事務局：地方整備局）において、平成23年度下半期以降の各管内の需要見通しを毎月作成・更新し、本省へ提出する。
- ・本省において、各地方整備局等の需要見通しを毎月集計する。

(2) 需給安定化に向けた取組み

国土交通省及び経済産業省は、国土交通省がとりまとめた需要見通し及び経済産業省がとりまとめた供給見通しを精査し、適切な安定化方策を検討し、調整・指導する。

3 各県、政令指定都市の公共事業と関連資材の動向等について

公共事業と関連資材の動向等について

青 森 県

1. 所管事業の概要（平成23年度）

(1) 基本方針

「青森県基本計画 未来への挑戦」に掲げた「県民一人ひとりが輝いて生きられる社会、そして心の豊かさ、命・健康・環境など暮らしやすさが守られ、安んじて生きられる社会」を目指す上で、社会資本は県民生活や社会経済活動を支える最も根幹的な基盤であることから、その着実な整備を図っていく必要がある。

平成23年度の予算編成においては、行財政改革に取組みながら、「青森県基本計画 未来への挑戦」を推進する観点から、徹底した「選択と集中」による優先順位付けを行い、それぞれの地域が真に必要なとする基盤整備と維持管理を効率的・効果的に推進するとともに産業・雇用対策、安全・安心な県土の整備に意を用いることを基本方針としました。

(2) 平成23年度県土整備部関係予算

・一般会計 83,036 百万円（前年度当初比 96.4%）

種 別	主な具体的重点対応事項
道路事業	主要幹線道路ネットワークの整備促進を重点施策とし、上北横断道路や下北半島縦貫道路の整備促進を図るとともに、「冬期間における快適な道路空間の確保」、「安全で快適な歩行者空間の確保」、「既存ストックの計画的な維持管理と更新」、「安全で信頼性の高い道路機能の確保」を柱に、雪寒事業や交通安全施設整備事業さらには橋梁の計画的な補修・架替及び災害防除事業等を実施する。
河川砂防事業	県民の生命・財産を洪水、高潮、土砂災害から守るために浸水被害が発生している箇所や大規模洪水が発生した場合に甚大な被害が予想される河川等を重点的に整備実施。
港湾事業	地域特性に応じ、国内物流、国際物流、地域産業、地域開発に対応するため、岸壁等の係留施設、防波堤等の外郭施設、航路等の水域施設、道路・橋梁等の臨港交通施設、ガントリークレーン等の荷捌き施設のほか、企業立地に対応した港湾関連用地の造成等の施設整備を実施。
都市計画事業 （街路、公園）	街路等の整備は、事業効果の早期発現を目指して継続事業を重点実施。都市内の交通拠点などへのアクセス向上を図る。
県営住宅整備事業	既存県営住宅について、適切な維持保全に重点を置き、長寿命化・バリアフリー化や住環境の向上・改善を図るほか、老朽化の著しい県営住宅は将来の需要等を勘案し、コスト縮減を図りながら効率的な建て替えを行う。また、優良建築物等整備事業費補助として補助事業主体である青森市に対する補助や住宅の性能向上を図る改修工事を行う県民に対する補助を実施するなどの事業を行う。

(3) 上半期発注目標 80%（前年 80.5%）

2. 関連資材の需要見通し等について

平成23年7月現在の青森県内建設資材の需給動向については、逼迫しているものではなくコンクリート製品、碎石、油類が緩和している状況である。その他資材については均衡している。

資材価格については小型棒鋼が下落となっており、先行き弱含みで推移すると思われる。その他資材の価格に関しては、大きな動きはなく概ね安定している。



公共事業と関連資材の動向等について

岩 手 県

1 所管事業の概要（平成 23 年度）

(1) 県土整備部の業務方針

★キャッチコピー 「我が県土 ともに支え育む 希望郷」

東日本大震災津波による被災者への生活支援、被災地の公共土木施設等の早期復旧と多重防災型まちづくりの推進を最優先課題として取り組むとともに、県民の生活・経済活動に必要な社会資本を適正に管理し、必要な整備を行うことにより「県民から信頼される県土づくり」を目指し、次の業務方針に基づき施策を推進します。

Ⅰ 産業を支える社会資本の整備

産業を支援する幹線道路ネットワークの構築などの推進、港湾や空港の整備と利活用の促進に向けた取組を展開します。＜幹線道路ネットワークの構築、港湾の復旧・復興など＞

Ⅱ 安全で安心な暮らしを支える社会資本の整備

地震や津波、洪水、土砂災害などから、県民の安全・安心を確保するため、防災施設の整備やソフト施策を推進します。また、県民がいきいきと暮らせる社会を実現させるため、地域医療を支援する道路整備や歩道や道路防災施設の整備に取り組みます。＜地震・津波災害対策の推進、日常生活を支える安全な道づくりの推進など＞

Ⅲ 豊かで快適な環境を創造する基盤づくり

道路等の都市基盤整備やユニバーサルデザインによる公共施設等の整備、地域特性を活かし省エネにも配慮した居住環境づくりや良好な水辺空間の保全と整備、生活排水対策などを進めていきます。＜環境に優しいコンパクトな都市づくりの推進、地域特性を活かした省エネにも配慮した居住環境づくりの推進など＞

Ⅳ 社会資本の維持管理と担い手の育成・確保

社会資本の維持管理を「事後保全型」から「予防保全型」へ移行し長寿命化を図ると共に、県民との協働により取り組みます。また、社会資本整備や住宅づくりの担い手である建設企業を育成・確保する環境整備を進めます。＜維持管理計画に基づく適切な維持管理の推進、担い手としての建設企業の育成・確保など＞

(2) 平成 23 年度県土整備部の予算の概要

(単位：百万円)

区分	H23 年度		H22 年度	増減額	増減率	増減額	増減率
	当初①	6 月現計②	当初③	①－③	①ベース	②－③	②ベース
一般会計	66,875	102,077	75,756	△8,881	△11.7%	26,321	34.7%
特別会計	11,709	11,729	12,114	△405	△3.3%	△385	△3.2%
合計	78,584	113,806	87,870	△9,286	△10.6%	25,936	29.5%

2 関連資材の需要見通し等

建設関連資材の需要見通しについては、県独自の調査は行っていないが、今後、東日本大震災津波に係る災害復旧や復興事業の本格化にあたって、アスファルト合材、生コンクリート、石材類の不足、品薄の状況が懸念されることから、資材価格も含め動向を注視していく必要があると考えている。

現時点では、岩手県沿岸被災地の釜石、大船渡周辺では、道路障害やがれき撤去作業の本格化に伴う運搬車両不足により、骨材・砕石などの石材類について出荷制限が生じていると同時に、通常の発生ガラの流通が減少し、再生砕石が需給逼迫の状況となっている。

公共事業と関連資材の動向について

宮 城 県

東日本大震災により甚大な被害を受けた本県の復興に向け、「宮城県震災復興基本方針」及び「宮城県震災復興計画」の策定を踏まえ、県内における社会資本の再生・復興整備を緊急かつ重点的に取組む。

1 宮城県震災復興計画の概要（第2次案より抜粋）

(1) 基本理念

◆災害に強く安心して暮らせるまちづくり

ハード・ソフト両面の対策による、災害に強く安心して暮らせるまちづくり

◆県民一人ひとりが復興の主体・総力を結集した復興

県民各人が復興への役割を自覚し、国・県・市町村・団体等が総力を結集

◆「復旧」にとどまらない抜本的な「再構築」

今後の県民生活や産業、公共・防災施設の整備や配置等を抜本的に再構築

◆現代社会の課題を解決する先進的な地域づくり

人口減少・少子高齢化・環境保全等社会や地域を取巻く課題の解決に向けた先進的な地域づくり

◆壊滅的な被害からの復興モデルの構築

新たな制度設計、手法等の取入れによる復興達成など復興モデルを構築

(2) 計画期間：10年間（平成32年度まで）

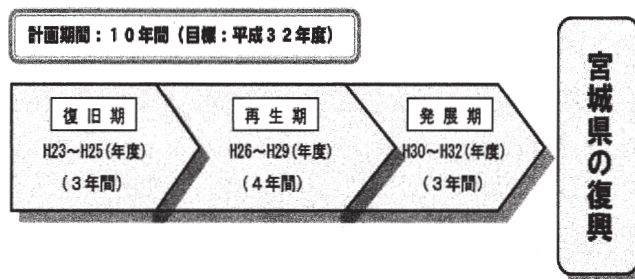
(3) 分野別復興の方向性（全事業数379）

<公共土木施設>

- 道路、港湾、空港等交通基盤整備
- 河川、海岸等県土保全
- 上下水道のライフライン復旧
- 沿岸市町等のまちづくり復興
- など全57件

(4) 策定スケジュール

- 震災復興会議（8月まで4回開催）
有識者からの専門的な意見聴取
- 県民説明会（7月開催）
県内5会場で県民から意見聴取
- 策定予定：平成23年予定



平成23年度土木部予算概要（5月現計）

項 目	予算額(百万円)	対前年度比(%)
土木部	234,172	250.7
一般会計	163,399	237.4
道路橋梁	21,242	84.1
河川海岸	16,108	95.5
港 湾	12,605	180.1
都市計画	6,855	85.5
住 宅	1,793	111.0
空 港	312	63.2
災害復旧	98,571	3140.2
特別会計	70,773	288.0
区画整理	5,975	197.8
流域下水	43,665	419.9
港湾整備	21,133	195.9

2 土木部の取組み

震災復興基本方針や震災復興計画の策定とあわせ、今後10年間の県内における社会資本の再生・整備に向けた計画づくりを行う。

3 関連資材の需要見通し等について

建設関連資材の需給状況について県独自の調査は行っていないが、現時点で需給が逼迫している主要資材の情報はない。

しかし、今後本格化する災害復旧工事により、アスファルト合材、砕石（骨材）、セメントなどの需要の急増が想定される。

災害関連以外では、払川ダムや阿武隈川に架かる新丸森橋の施工が本格化するにつれ、セメント・砕石・アスファルト等の需要が見込まれる。

また、県内で発生した再生資源を原料とした「宮城県グリーン製品」について、今後とも公共工事に積極的に活用する取組みを進めていく。

公共事業と関連資材の動向について

秋 田 県

1 建設交通部所管事業の概要

(1) 施策の基本方針

- 本県では、平成22年度から平成25年度までの4年間で推進期間とした「ふるさと秋田元気創造プラン」を策定し、概ね10年後の秋田の「目指す姿」を見据えた将来ビジョンと、その実現に向けた具体的な5つの戦略により、「ふるさと秋田」の元気を創造していくこととしております。
 - ・ 産業経済基盤の再構築戦略
 - ・ 融合と成長の新農林水産ビジネス創出戦略
 - ・ 県民参加による脱少子化戦略
 - ・ いのちと健康を守る安全・安心戦略
 - ・ 協働社会構築戦略
- 上記の5つの戦略を横断的に支える「社会資本の整備」を「産業と生活」基盤の整備の視点から進めていくこととしております。
 - ・ 産業を支える
高速道路等の道路、港湾、空港の整備を進め、陸・海・空にわたる総合的なネットワークを構築し、経済活動や観光に伴う人やモノの交流を促進します。
また、都市機能の強化や景観など地域資源を活かした観光振興につながる施策を展開し、地域の活性化を図ります。
 - ・ 生活を支える
安全・安心な県土を基盤として、良好な住居環境の整備や地域公共交通の確保支援を推進し、県民一人ひとりが健やかで、安心して子育てができる環境づくりを進めます。
また、住民自らが行う地域づくりを支援するほか、市町村との連携を進め、多様な主体が新しい公共を担う協働社会の構築を推進します。

(2) 緊急経済対策について

緊急的な経済・雇用対策として、平成23年度6月補正で県単独の公共事業を約38億円増額した。

(3) 平成23年度予算概要（6月現計）

① 建設交通部関係予算

一般会計	67,182百万円	(前年同期比	99.3%)
特別会計	8,385百万円	(前年同期比	92.6%)
合 計	75,567百万円	(前年同期比	98.5%)

② 投資的事業予算

公共事業	33,137百万円	(前年同期比	94.3%)
単独投資事業	20,511百万円	(前年同期比	110.5%)
非公共等	2,173百万円	(前年同期比	98.3%)
合 計	55,821百万円	(前年同期比	99.8%)

2 関連資材の需要見通し等について

東日本大震災後、4月から現在まで県内3ブロック（県北、中央、県南）の主要資材3種（生コン、As、鋼材）について各ブロック2社を任意に選定のうえ、資材の供給状況について随時調査し、報告を受けている。また全県を一区とした労働力、建築資材についても随時関係部署への聴取により報告を受けているが、現段階において資材及び労働力とも問題は特に見受けられない。

資材単価の動向として、油脂燃料類、鉄鋼・金物については毎月5%以上の変動による単価改訂を行っているが、それ以外の資材については若干の変動は見られるものの改訂に至っていない。

公共工事と関連資材の動向について

山 形 県

1. 県土整備部所管事業の概要

1) 施策の基本方針

平成 23 年度の「県政運営の基本的考え方」は、本県を取り巻く社会経済状況を踏まえ、「第 3 次山形県総合発展計画」及び「山形県行財政改革推進プラン」に基づき、以下に係る施策を展開することとしている。

- 景気・雇用対策の充実強化
- 安全・安心な暮らしと活力ある産業の実現
- 暮らしや産業を支える基盤の形成

県土整備部としては上記を踏まえ、「第 3 次山形県総合発展計画」の「県土づくり分野」を具現化する「やまがた県土未来図」に基づき、「暮らしや産業を支える機能的で足腰の強い県土づくり」を目指す施策を展開するとともに、景気・雇用対策を協力的に推進する。

2) 平成 23 年度主要施策の概要（H22 年度県土整備部関係予算額 80,425 百万円、前年比 100.8%）

【1】県民の暮らしを支える安全・安心な県土づくり

- 治水・土砂災害対策の推進 ■冬に強い地域づくりの推進
- 地震に強い地域づくりの推進 ■危機管理対策の推進

【2】産業を支え、活力と魅力ある県土づくり

- 高速交通ネットワークの早期形成 ■暮らしと地域を支え、人と環境を大切にするみちづくり
- 物流体系に対応した空港港湾整備

【3】豊かな自然と都市空間が調和した快適な県土づくり

- 誰もが暮らしやすい居住環境の整備 ■低炭素社会・循環型社会の構築
- 豊かな自然・歴史文化・景観を活かした地域づくりの推進 ■都市の拠点性向上の推進

【4】社会資本の効率的・効果的な管理運営

- 使い続ける維持管理の推進 ■県民協働による維持管理・地域づくりの推進
- 県土管理システムの推進

【5】県土づくりを支える産業の振興

- 建設・住宅産業の振興

2. 関連資材の需要見通し等について

建設関連資材の需要見通しについては、平成 23 年 5 月 23 日付け国東整技管第 23 号の依頼を受け調査した結果、県発注工事においては、生コン及び砕石については 8 月にピークを迎え、アスファルトについては 9 月にピークを迎える見込みです。

資材価格については、震災の影響を受けての価格変動に注視する必要があると考えています。特に主要資材については、毎月単価の動向を把握していくとともに、発注後の価格変動に対しては、単品スライド条項に基づき対応していくこととしています。

公共工事と関連資材の動向について

福島県

1 土木部所管事業の概要

(1) 施策の基本方針

- ・福島県では、東日本大震災の復旧・復興について、災害査定が終了した個所から順次復旧工事を実施するとともに、現在策定中の福島県復興ビジョンに基づき、着実な県土の復興に努める。
- ・福島県総合計画「いきいきふくしま創造プラン」の部門別計画である「ふくしまの新しい県土づくりプラン」の基本目標である「ともに育む、風土が息づく美しい県土」の実現に向けて、「地域づくりや産業・観光を支援する社会資本」、「安全・安心を守り、適正に管理・活用される社会資本」、「日々の暮らしが快適で豊かになる社会資本」を3つの柱とし、10のビジョンにおける各施策を重点的かつ効果的に進める。
- ・平成23年度当初予算においては、10のビジョンを実現するために必要な予算を確保し、県民の視点を大事に知恵と工夫を凝らしながら、県民生活の安全・安心の確保を最優先に、地域が元気で活気づくような県土づくりを着実に推進する。

(2) 重点的に取り組む事項

- ①公共施設等の早期の災害復旧および県土の復興
- ②地域づくりや産業・観光を支援する社会資本
 - ・産業の活性化の支援
 - ・おもてなしの心を伝える観光の支援
 - ・まちのにぎわいづくりの支援
 - ・地域づくり、地域間の交流の推進
- ③安全・安心を守り、適正に管理・活用される社会資本
 - ・自然災害から命・財産を守る
 - ・適正な維持管理を行い、生活の安全・安心を守る
 - ・過疎・中山間地域、積雪地域の暮らしを守る
- ④日々の暮らしが快適で豊かになる社会資本の整備
 - ・水環境などに優しく、美しいふくしまのを継承
 - ・地域の住み心地や快適さの向上
 - ・みんなが元気になる生活環境の向上

2 関連資材の需要見通し

県独自での関連資材の需要見通し調査は行っていないが、当面道路災害復旧工事により、アスファルト合材の需要が多くなると想定される。また、相双地区を除く地区については、入手困難な資材等の情報はない。

資材価格については、燃料、鋼材類の変動が続いている状況で、その他資材（アスファルト合材、生コンクリート、骨材、セメント）の価格についても値上げの要望がある。

公共工事と関連資材の動向について

平成 23 年 7 月 29 日
仙 台 市

1. 所管事業の概要

1) 平成 23 年度予算概要（6 月補正後）

(1) 全体予算概要

	平成 22 年度	平成 23 年度	前年比
一般会計	4,420 億 6,600 万円	5,247 億 1,900 万円	118.7%
特別会計	2,719 億 1,300 万円	2,739 億 5,500 万円	100.8%
企業会計	2,271 億 9,400 万円	2,437 億 8,800 万円	107.3%
合 計	9,411 億 7,300 万円	1 兆 424 億 6,200 万円	110.8%

(2) 公共工事関係予算概要

①土木費

平成 22 年度	平成 23 年度	増減	前年比
575 億 1,863 万円	399 億 3,716 万円	△175 億 8,147 万円	69.4%

【主な内容】

道路維持(34億7,263万円), 道路新設改良(25億2,093万円), 橋りょう(12億2,585万円)

都市計画街路(34億1,964万円), 住宅建設(7億2,706万円), 公園整備(9億9,876万円)

②災害復旧費

平成 22 年度	平成 23 年度	増減	前年比
6 億 5,000 万円	810 億 2,040 万円	803 億 7,040 万円	—

【主な内容】

土木施設災害復旧(219億2,366万円), 教育施設災害復旧(95億8,773万円)

③企業会計における公共事業費

平成 22 年度	平成 23 年度	増減	前年比
580 億 100 万円	717 億 800 万円	137 億 700 万円	123.6%

2) 震災復興に向けた取り組み

(1) 仙台市震災復興ビジョン（震災復興計画素案）の策定

①概要

東日本大震災からの復興に対する仙台市の考え方や方向性を示すものとして平成 23 年5月に策定。現在、当該ビジョンに関する市民意見聴取等を実施しており、市民意見や市議会での議論等を反映させながら、平成 23 年 10 月末を目途に、仙台市震災復興計画を策定する予定。

②仙台市震災復興ビジョンの主な内容

○被災者の生活再建と被災地域の復興に向けて

- ・被災者の生活再建・自立に向けた支援
- ・東部地域の住まい・生産の再構築
- ・丘陵地区等の宅地の再建
- ・地元中小企業支援

○仙台の復興に向けた新次元都市づくり

- ・防災先進都市
- ・省エネルギー・環境先進都市
- ・支え合いと協働のコミュニティ先進都市
- ・東北を牽引する経済活力都市

2. 関連資材の需要見通し等について

H23.7～H24.2 における主要資材の需要見通しは次のとおり。

[H23.7 現在]

主要資材名称	単位	総需要数量	ピーク時数量	ピーク月
アスファルトコンクリート	t	84,446	16,644	8 月
生コンクリート	m3	76,097	11,215	10 月
砕石	m3	60,579	11,174	11 月
鉄筋	t	9,853	1,801	10 月

4 建設資材の生産・出荷状況

建設資材対策東北地方連絡会 資料

全国コンクリート製品協会東北支部

取り扱い製品の種類と生産量（平成22年度）

全 国

製 品	平成21年度	平成22年度	対前年比
道路用コンクリート製品	4,039,254	3,693,901	91.4%
護岸用コンクリートブロック	1,450,761	1,204,234	83.0%

東北地区

製 品	平成21年度	平成22年度	対前年比
道路用コンクリート製品	627,541	573,899	91.4%
護岸用コンクリートブロック	161,738	113,445	70.1%

最近5年の取り扱い製品の生産量の推移

年 度	全 国		東 北 地 区	
	道路用製品	護岸用ブロック	道路用製品	護岸用ブロック
平成18年度	5,362,389	2,181,488	909,960	251,990
平成19年度	5,057,389	1,950,461	852,221	273,363
平成20年度	4,516,174	1,604,647	744,507	254,038
平成21年度	4,039,254	1,450,761	627,541	161,738
平成22年度	3,693,901	1,204,234	573,899	113,445

（経済産業省調査 単位 t）

協会だより

平成23年度 通常総会 報告

例年 4 月下旬もしくは 5 月上旬に開催されておりました通常総会が平成23年度は東日本大震災による影響で、去る 7 月 25 日（月）仙台市ホテル白萩において開催されました。総会には、支部会員 16 社 21 名（他に、委任状出席 18 社、賛助会員 8 社 11 名）が出席されました。平成 23 年 5 月 17 日開催された一般社団法人全国コンクリート製品協会定時社員総会において、中間法人から一般社団法人に移行する際に暫定的に承認された「認定支部」を、平成 23 年度からやめることとする議案が承認されました。また、従来の支部に相当する体制は残すこととし、呼び方として「ブロック」を用いることされました。これに伴い、規約改正の議案が審議され、新しい規約が承認されました。ほかに、平成 22 年度事業報告・収支決算および平成 23 年度事業計画（案）・収支予算（案）等上程された議案について、満場一致で原案通り承認されました。最後に、役員交代の件が審議され、山形県の

山科理事に代わり、東栄コンクリート工業株式会社新田社長が理事に選任されました。岩手県につきましては、一沢理事 1 名体制とすることが承認されました。

土木技術研究委員会 コンクリート二次製品技術研究会の平成 22 年度活動は、凍結融解による早期劣化に及ぼす製造的要因について検討いたしました。具体的には、養生槽内の温度のばらつきによる影響、振動締固めによる空気量の減少の影響についてです。また、これらのスケーリング抵抗性（塩害抵抗性）に及ぼす影響についてもあわせて検討いたしました。凍結融解試験を東北技術事務所に依頼しておりましたが、年度内に行うことができず、研究成果の報告は次年度に行うことと致しました。

なお、総会懇親会につきましては、6 月 14 日に開催された役員会において、見合わせることでされました。

規約改正の件

新 条 文	旧 条 文
（名称） 第 1 条 本会は、全国コンクリート製品協会東北支部と称する。 （事務所） 第 2 条 本会は、事務所を仙台市に置く。	（名称、事務所） 第 1 条 本支部は、全国コンクリート製品協会東北支部と称し、事務所を仙台市に置く。 （組織） 第 2 条 本支部会員は、東北各県に在住する全国コンクリート製品協会会員又は東北各県において、コンクリート製品の製造並びに販売を行う事業者で本支部に入会を希望する会員をもって組織する。

新 条 文	旧 条 文
(目的) 第 3 条 本会は会員相互の親睦を図り、製造技術を練磨し、製品の品質向上を期し相互協力により関連業界に正しい認識を広め、会員の健全なる発展に努力することを目的とする。 (事業) 第 4 条 本会は第3条の目的達成のため常に主管官庁等と緊密な連絡を取りその指導・協力を受けるとともに下記の事業を行う (1) コンクリート製品の正しい認識の普及 (2) 製品の品質向上並びに経営の資質向上に関する研究および普及 (3) 製造技術者並びに施工技術者の養成 (4) リサイクル技術、凍害対策に関する調査研究並びに普及 (5) その他目的達成のため必要な事項 (会員の構成) 第 5 条 本会は、正会員及び賛助会員によって構成する。 2 正会員は、東北各県においてコンクリート製品の製造並びに販売を行う事業者とする。 3 本会の趣旨に賛同して、事業に協力するものを賛助会員とする。賛助会員に関する事項は別に定めるところによる。 (入会) 第 6 条 本会に入会しようとするものは正会員1名以上の推薦により支部長がこれを決定するものとする。 (会員資格の喪失) 第 7 条 会員は次の事項によりその資格を失う。 (1) 2ヶ月前に退会の届出をした場合 (2) 本会の名誉を傷つける行為により除名された場合 但し、脱会の時には会費の支払い等本会に対する義務を果たさなければならない (入会金及び会費) 第 8 条 本会の経費は会費、寄付金並びに臨時負担金を以って充当する。 2 入会を承認された正会員は、別に定められた入会金を納めなければならない。 (役員等) 第 9 条 本会は次の役員等を置く。 (1) 支 部 長 1 名 (2) 副支部長 2 名 (3) 理 事 若干名 (4) 監 事 2 名	(目的) 第 3 条 本支部は東北各県の全国コンクリート製品協会会員の親睦を図り、製造技術を練磨し、製品品質の向上を期し相互協力により関連業界に正しい認識を広め、会員の健全なる発展に努力することを目的とする。 (事業) 第 4 条 本支部は第3条の目的達成のため常に主管官庁等と緊密な連絡を取りその指導・協力を受けるとともに下記の事業を行う (1) コンクリート製品の正しい認識の普及 (2) 適正価格の保持 (3) 製品の品質向上並びに経営の資質向上に関する研究および普及 (4) 製造技術者並びに施工技術者の養成 (5) 公害、凍害対策に関する調査研究並びに普及 (6) その他目的達成のため必要な事項 (入会) 第 5 条 本支部に入会しようとするものは全国コンクリート製品協会東北支部会員1名以上の推薦により支部長がこれを決定するものとする。 (会員資格の喪失) 第 6 条 会員は次の事項によりその資格を失う。 (1) 2ヶ月前に退会の届出をした場合 (2) 当支部の名誉を傷つける行為により除名された場合 但し、脱会の時には会費の支払い等本支部に対する義務を果たさなければならない (会費) 第 7 条 本支部の経費は会費、寄付金並びに臨時負担金を以って充当する。 (役員等) 第 8 条 本支部は次の役員等を置く。 (1) 支 部 長 1 名 (2) 副支部長 2 名 (3) 理 事 若干名 (4) 監 事 2 名

新 条 文	旧 条 文
(選任及び任期) 第10条 理事は、各県の<u>正会員</u>から推薦された2名以内の<u>正会員</u>を総会において選任する。支部長及び副支部長は理事の互選によって定める。監事は、総会において選任する。理事及び監事の任期は2年とし、再任を妨げない。 (任務) 第11条 支部長は<u>本会</u>を代表し会務を総理する。副支部長は支部長を補佐し、支部長事故あるときは、その職務を代行する。理事は理事会を構成し本会の運営をはかる。監事は<u>本会</u>の会計を監査する。 (顧問・相談役) 第12条 本会に顧問・相談役を置く。顧問・相談役は支部長が理事会の承認を得て委嘱することができる。 (会議) 第13条 本会の会議は総会、理事会とする。<u>総会は毎年4月に開催し、必要と認めたとき、支部長は臨時総会を招集する。理事会は支部長が必要の都度招集し、その議長となる。</u> (定足数) 第14条 <u>本会の会議は、それぞれの定数の過半数の出席で成立する。</u> (会計年度) 第15条 本会の事業年度は4月1日から翌年3月31日までとする。 (委員会) 第16条 本会は第3条の目的を達成するために次の委員会を設けるとともに支部長は委員会の中から推薦を受ける等により委員長及び必要によって副委員長を委嘱する。 (1) 技術委員会 (2) 広報・経営調査委員会 (規約の変更) 第17条 本規約の改訂は理事会の発議により総会の承認を得なければならない。	(選任及び任期) 第9条 理事は、各県の協同組合等の団体から推薦された各2名の<u>会員及び支部長経験者</u>を総会において選任する。支部長及び副支部長は理事の互選によって定める。監事は、総会において選任する。理事及び監事の任期は2年とし、再任を妨げない。 (任務) 第10条 支部長は<u>会</u>を代表し会務を総理する。副支部長は支部長を補佐し、支部長事故あるときは、その職務を代行する。理事は理事会を構成し<u>会の運営をはかる。監事は会の会計を監査する。幹事は事務局と緊密な連絡をはかり、支部運営上の総務諸事項を協力する。</u> (顧問・相談役) 第11条 本支部に顧問・相談役を置く。顧問・相談役は支部長が理事会の承認を得て委嘱することができる。 (会議) 第12条 本<u>支部</u>の会議は総会、理事会及び幹事会とする。 (会計年度) 第13条 本支部の事業年度は毎年4月1日に始まり翌3月末日に終わるものとする。 (予算決算) 第14条 本支部は年度末において<u>会計報告書を作成し総会の承認を得るものとする。</u> (委員会) 第15条 本支部は第3条の目的を達成するために次の委員会を設けるとともに支部長は委員会の中から推薦を受ける等により委員長及び必要によって副委員長を委嘱する。 (1) 技術委員会 (2) 広報・経営調査委員会 (賛助会員) 第16条 本支部の趣旨に賛同して、事業に協力するものを賛助会員とする。<u>賛助会員に関する事項は別に定めるところによる。</u> (規則の変更) 第17条 本規約の改訂は理事会の発議により総会の承認を得なければならない。

新 条 文	旧 条 文
(実施期日) 第18条 本規約は昭和41年5月24日より発効する。 別 則 第1条 本会の入会金は50,000円とする。 第2条 この規約に定めなき事項は、総会の協議により、出席者の3分の2の承認をもって決定する。 改正年月日 昭和55年 4月15日改正 昭和56年 6月 6日改正 昭和57年 5月11日改正 昭和59年 9月 7日改正 昭和61年 4月 1日改正 平成13年 6月 6日改正 平成14年 4月24日改正 平成21年 4月27日改正 平成23年 7月25日	(実施期日) 第18条 本規約は昭和41年5月24日より発効する。 別 則 第1条 本支部の入会金は50,000円とする。 第2条 この規約に定めた事項のほか、全国コンクリート製品協会規約に準ずる。 改正年月日 昭和55年 4月15日改正 昭和56年 6月 6日改正 昭和57年 5月11日改正 昭和59年 9月 7日改正 昭和61年 4月 1日改正 平成13年 6月 6日改正 平成14年 4月24日改正 平成21年 4月27日改正

平成23年度基本方針および事業計画、収支予算

1. 基本方針

本年度は、3月11日に発生した東日本大震災の復興へ向けたスタートの1年になるものと思われます。これまで、社会資本整備にとって必要不可欠な製品業界でしたが、その重要性は増大するものと思います。徹底した品質管理を怠ることなく、良質なコンクリート製品の供給を通して、東北の復興に貢献してまいりたいと考えております。

「EE東北」は、開催会場を予定していた夢メッセみやぎが津波により甚大な被害を受けたために、本年度の開催は中止となりました。復興をアピールすることとなる次年度に多くの会員の出席を宜しくお願い致します。「コンクリート製品製造業省庁合同所管事業説明会」としての開催となっておりました、東北経済産業局との連携によるセミナーは、企画の充実を図りながら継続して参りたいと思います。

実際の本会活動の推進役である各委員会の活動

は、災害復旧ならびに復興への協力を積極的に行うため、関係機関との連携による情報の収集および情報の共有化を図り、具体的支援策を検討いたします。技術委員会におきましては、製造技術の更なる発展のために、東北地方のコンクリート製品が曝される厳しい環境条件や、循環型社会形成への貢献が期待されるリサイクル材料の活用等の諸特性を考慮したテーマについて、継続して活動して参ります。また、JIS認証取得工場の品質管理責任者を対象としました、東北六県JIS管理者講習会についても開催の企画検討をして参ります。広報・経営調査委員会としましては、技術委員会と協力して新たな研究・研修事業としての視察研修会を今後とも継続事業として参ります。そして、災害時の情報発信ツールとしてのホームページの再構築も企画検討して参ります。

また、2つの委員会の活動をより充実したものとするために、委員会活動に積極的に参加いただき、会員参加型の事業活動としていきたいと考えております。

以上の考え方に基づいて、東北復興の支援がで

きるよう本会活動を展開して参りますので、ご協力下さいますようお願い申し上げます。

2. 主要項目

- 東日本大震災の災害復旧並びに復興への積極的な協力
- 活力ある本会運営を図るための各種事業の実施
- 東北経済産業局と連携したセミナーの開催
- ニーズに対応した製品の開発のための調査研究
- 関連団体との連携の強化
- 委員会活動の充実

3. 各種事業ならびに委員会事業計画

(1)各種事業

- 平成23年度通常総会の開催（仙台市）
- 平成24年賀詞交歓会の開催（仙台市）
- 会報誌等の有効な配布
- 各種統計資料の調査及び収集
- 委員会合同会議（委員長連絡会議）

(2)技術委員会

長期的活動テーマ

「製造技術の更なる発展のために」

短期的テーマ

二次製品技術研究会テーマとも調整し、単年度、複数年の短期テーマを決定する。

- 委員会の開催（本会行事開催時に併催及び随時）
- 技術情報交換会の開催（技術委員会開催時に併催）
- J I S工場管理者講習会
- 視察研修会開催への参画

(3)広報・経営調査委員会

長期的委員会活動指針

「プレキャスト製品化率の向上を目指して」

- 委員会の開催（本会行事開催時に併催及び随時）

- 技術委員会との共催による視察研修会の企画・開催
- 建設資材対策東北地方連絡会への参画
- 建設物価調査会・経済調査会との意見交換
- 会報誌2回発行（平成23年9月・平成24年3月予定）
- ホームページの再編成

(4)WGの活動

- 各委員会は必要に応じ、WGを組織し、活動を行う。
- 各委員会と連携し、横断的な活動を行う。

(5)建設技術公開「E E 東北 '11」

下記、会員4社に出展申込をしていただきましたが、本年度は、東日本大震災による被災のため開催中止となりました。

昭和コンクリート工業株式会社 東北支店
車両用防護柵基礎付L型擁壁（SL-G）
スーパーワイドボックス（SWB）
大型ブロック積み擁壁『ゴ・ブロック』

東栄コンクリート工業株式会社
カビ取りくん
SULFUR CONCRETE レコサル
フミンコーティング

前田製管株式会社・前田製品販売株式会社
ダクタル床版
RGM路面排水溝

株式会社丸万コンクリート
逆台形型擁壁「バランス工法擁壁」
自由勾配スリット側溝「マルチスリット側溝」
導水溝付組立縁石「フレキシブロック」

平成23度収支予算(案)

収入の部

科 目	平成23年度 予 算 額	平成22年度 決 算 額	摘 要
1. 普 通 会 費	4,800,000	5,160,000	40社 × @120,000円
2. 賛 助 会 費	900,000	1,020,000	15社 × @60,000円
3. 繰 越 金	1,110,642	1,251,109	
4. 広 告 賛 助 金	100,000	100,000	会報賛助見込額(6社分)
5. 研 修 会 行 事 費	350,000	640,000	(1. 平成23年度総会) 2. JIS工場管理者講習会 3. 平成24年賀詞交歓会
6. 雑 収 入	9,358	13,746	追加会報代、銀行利子等
合 計	7,270,000	8,184,855	

支出の部

科 目	平成23年度 予 算 額	平成22年度 決 算 額	摘 要
1. 事 業 費	2,225,000	1,815,074	
技術委員会費	170,000	102,461	委員会開催経費
広報・経調委員会費	230,000	177,094	"
研修会講習会費	850,000	753,486	合同セミナー、JIS工場管理者講習会、視察研修会
特別事業費	75,000	31,500	ホームページリニューアル
会 報 費	670,000	586,595	会報誌発行費(年2回)
広 報 費	110,000	75,438	建設新聞等広告料、名刺等
通 信 費	100,000	58,500	会報誌送料、切手代
負 担 金	20,000	30,000	「E E 東北 '12」委員会費
2. 運 営 費	1,490,000	1,401,087	
総 会 費	250,000	494,535	平成23年度通常総会開催経費
賀 詞 交 歓 会 費	520,000	465,525	平成24年新年会行事費
役 員 会 費	280,000	146,658	役員会開催経費
印 刷 費	120,000	80,570	総会議案書・封筒等印刷代
通 信 費	40,000	6,500	各種資料送付切手代・ハガキ代
資 料 費	20,000	16,304	参考図書代
慶 弔 費	100,000	26,795	慶弔・餞別
旅 費 交 通 費	130,000	164,200	来賓旅費等
交 際 費	30,000	0	
3. 事 務 局 費	3,435,000	3,858,052	
事務処理費	3,120,000	3,660,000	事務処理費(事務局報酬等)
旅 費 交 通 費	110,000	89,530	諸会議等出席職員旅費
電 話 料	130,000	94,327	電話代
消 耗 品 費	35,000	3,967	事務用消耗品費
通 信 費	10,000	990	切手・ハガキ代
雑 費	30,000	9,238	各種送金手数料他
4. 予 備 費	120,000	0	
合 計	7,270,000	7,074,213	

平成23年度東北地方整備局コンクリート二次製品技術研究会事業計画(案)並びに収支予算(案)決定の件

1. プレキャストコンクリート製品の早期劣化に影響を及ぼす製造的要因の研究

平成22年度は、東北地方整備局東北技術事務所との協議によりテーマを“早期劣化に影響を及ぼす製造的要因の研究”と題して活動を行うものとなった。早期劣化に影響を及ぼす製造的要因として、蒸気養生の最高温度、振動締固めによる空気量の減少を取り上げて、それぞれ供試体を作成した。年度内の凍結融解試験による評価が出来なかった事により、今年度も、テーマを継続して活動する。凍結融解試験等については、宮城大学の北辻研究室に協力を頂き、前記要因の影響について評価する。あわせて、塩分環境下におけるスケーリング抵抗性に及ぼす影響についても検討する。

2. 現場暴露試験の追跡調査

当研究会では、平成17年度「混合セメント並びに再生骨材のプレキャストコンクリート製品への適用」のテーマに際し、試作品を現場暴露試験に供している。高炉セメントコンクリート製品は、水沢東バイパスに歩車道境界ブロック、花巻東バイパスに側溝US2蓋付き、山形県高畠町にL型擁壁、高炉セメント・再生骨材コンクリート製品は山形県小国町に歩車道境界ブロック、米沢市に側溝US3蓋付きをそれぞれ設置した。平成19年11月に目視による外観調査を実施し、凍害等顕著な劣化は見られないことを確認しているが、今年度、まる5年が経過することから、追跡調査を行う。

3. 新規事業

必要に応じて随時、協議の上決定する。

4. 諸会議の開催計画

事業名	実施予定時期	場所	事業内容
コンクリート二次製品技術研究会	年10回程度	仙台市内	部内検討会(WG会議) 官側を含む検討会

環境のことを、資源のことを。 まえむきに考えて、ひたむきに実行。

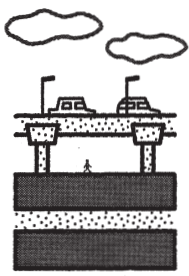
私たちの資源置場



捨てればごみ、使えば資源。
家庭用のごみ置場も
私たちにすれば
大切な資源置場です。
しっかり回収し
新しい生命を与えます。

太平洋セメント www.taiheiyo-cement.co.jp

頭の上も 足の下も



たとえば一般道路の上を走る高速道路。地下に張り巡らされた下水道。社会と暮らしをしっかりと支えるインフラづくりに、セメントは欠かせません。

太平洋セメント www.taiheiyo-cement.co.jp

平成23年度収支予算(案)

収入の部

科 目	平成23年度 予 算 額	平成22年度 決 算 額	摘 要
1 繰 越 金	1,278,884	1,612,451	
2 平 等 割 会 費	400,000	430,000	40社 × @10,000円
3 差 等 割 会 費	365,000	380,000	73工場 × @5,000円
4 雑 収 入	1,116	0	
合 計	2,045,000	2,422,451	

支出の部

科 目	平成23年度 予 算 額	平成22年度 決 算 額	摘 要
1 部 内 委 員 会	140,000	28,810	委員会・WG会議費
2 包 括 委 員 会	110,000	19,410	"
3 旅 費 交 通 費	110,000	73,100	職員等旅費
4 研 究 発 表 会 費	350,000	106,243	成果報告打合せ等
5 研 究 開 発 費	1,150,000	875,070	実験研究費等
6 負 担 金	0	0	
7 図 集 関 係 費	0	0	
8 通 信 費	35,000	13,400	切手他
9 雑 費	50,000	27,534	振込手数料、事務用品
10.予 備 費	100,000	0	
合 計	2,045,000	1,143,567	

改選役員名簿

全国コンクリート製品協会東北支部役員名簿

役 職	氏 名	会 社 名	理事県別	備 考
支 部 長	菊 田 浩 之	菊田陶業株式会社	宮 城	
副支部長	前 田 直 之	前田製管株式会社	山 形	
"	吉 田 栄 一 郎	吉田セメント工業株式会社	福 島	
理 事	澤 山 克 行	ピーシーコンクリート株式会社	青 森	
"	小 川 隆 一	株式会社 山 健	青 森	
"	一 沢 明 男	一沢コンクリート工業株式会社	岩 手	
"	横 江 寛 明	横江コンクリート株式会社	宮 城	
"	福 田 明	福田ヒューム管工業株式会社	秋 田	
"	高 野 仁	日本コンクリートブロック工業株式会社	秋 田	
"	新 田 裕 之	東栄コンクリート工業株式会社	山 形	(新)
"	舟 田 詔 光	株式会社坂内セメント工業所	福 島	
監 事	今 野 和 夫	石菱コンクリート株式会社		
"	前 田 光 春	利根ジオテック株式会社		
相 談 役	前 田 直 己	前田製管株式会社		

委 員 長 名 簿

役 職	氏 名	会 社 名
技術委員長	嶺 岸 修	菊田陶業株式会社
広報・経営調査委員長	加 藤 寛	菊田陶業株式会社

総 会 風 景



菊田支部長挨拶



議長を務める菊田支部長



今野監事による監査報告



開催状況 1



開催状況 2



開催状況 3

協会だより

「E E 東北 '11」開催中止

平成23年6月1日（水）、6月2日（木）に開催が予定されておりました「E E 東北 '11」は、3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震および津波による被害が甚大で出展申込企業を含め関係者も多数被災されたこと、また、主催者・出展者とも「E E 東北」を構成する企業・団体等のほとんどが建設業に携わっており、このたびの震災を受け復旧復興に向け各分野においてその原動力として全力をあげていること等の現状を踏まえ、中止することが決定されました。

なお、下記会員4社から出展の申込をいただいております。ありがとうございました。また、夢メッセみやぎのホームページで公開されております被災状況を転載いたします。

昭和コンクリート工業株式会社 東北支店
車両用防護柵基礎付L型擁壁（SL-G）
スーパーワイドボックス（SWB）
大型ブロック積み擁壁『ゴ・ブロック』

東栄コンクリート工業株式会社
カビ取りくん
SULFUR CONCRETE レコサル
フミンコーティング

前田製管株式会社・前田製品販売株式会社
ダクトル床版
RGM路面排水溝

株式会社丸万コンクリート
逆台形型擁壁「バランス工法擁壁」
自由勾配スリット側溝「マルチスリット側溝」
導水溝付組立縁石「フレキシブロック」

夢メッセみやぎ被災状況



協会だより

コンクリート製品検定2011

くらし 生活ささえる つよい かたい おもい

私たちの生活環境を良くするために、いろんなところでコンクリート製品が活躍しています。強く、硬く、重いキャラなんですけど、それがなかなかヤルのです。
ほんのちよっただけコンクリート製品のことを知って、コンクリート製品を好きになっ
てもらえたら、もっともっと、みなさんの生活環境を良くし、温室効果ガスの発生抑制な
どの環境対策や震災復旧、防災対策にも、コンクリート製品が活躍できると思うのです。
そんなわけで、コンクリート製品検定、いよいよ2回目です。前回合格者は中級に、初
めての方は初級にチャレンジしてください。

- 日 時：2011年11月12日(土)14～16時
(サブ会場は別日程になることがあります)
- 会 場：全国主要都市10会場 (下表をご参照ください。)
- 参 加 費：2,000円(学生は1,000円) テキスト、記念品付き
- 申込期間：2011年9月1日(木)～10月21日(金)
- 合格発表：2011年12月上旬
- 主 催：一般社団法人 全国コンクリート製品協会
TEL. 03-5298-2011 E-Mail: conken@zencon.org
- 協 賛：裏面をご参照ください。(多すぎてごめんなさい。)

【初級】

一般の方や土木工学系学科の学生、コン
クリート製品メーカーの取引先、コンクリ
ート製品メーカーの社員の方が対象で、コ
ンクリート製品に関する知って得する豆知
識、社会的価値などの基礎知識を中心に学
んでいただく検定です。

【中級】

前回の検定に合格された方が対象で、一
般の方にはちょっとマニアックなレベルで
すが、コンクリート製品マニアとしてのプ
ライドが持てるレベルの検定です。

※初級・中級ともに、事前にテキストを配布
し、検定会場でレクチャーVTRを見ていた
だいてからの受験となりますので、ご安心
ください。コンクリート製品を知って
いただくための検定ですから…。また、合格者
には認定カードが授与されます。



昨年の認定カードと記念品
(今回の記念品はビミョウです)

コンクリート製品
マニア全員集合!!

コン検

コンクリート
製品検定
2011

会場	会場名/住所	電話番号
札 幌	札幌コンベンションセンター/札幌市白石区東札幌6条1丁目1-1	011-817-1010
仙 台	仙台ビジネスホテル/仙台市青葉区上杉1丁目4-25	022-261-5711
東 京	情報オアシス神田 神田北スペース/千代田区神田多町2-4 第2 滝ビル3階	03-3253-2911
金 沢	金沢みなと会館/金沢市無量寺町1-80	076-268-1288
名古屋	全国コンクリート製品協会中部ブロック(会議室)/名古屋市中区新栄二丁目5-2 小島屋ビル3F	052-262-4835
大 阪	ネット・カンファレンス大阪/大阪市淀川区宮原三丁目4番30号ニッセイ新大阪ビル18F	06-6391-1117
高 松	サンメッセ香川(2F 特別会議室)/高松市林町 2217-1	087-869-3333
広 島	RCC文化センター/広島市中区橋本町5-11	082-222-2277
福 岡	福岡県中小企業振興センター(302 会議室)/福岡市博多区吉塚本町9-15	092-622-0011
那 覇	沖縄産業振興センター/那覇市字小禄 1831 番地1	098-859-6234

※上記のメイン会場のほか、全国のコンクリート製品メーカーにサブ会場を設けます。詳しくはお問い合わせください。(サブ会場での実施は11月4日～19日のいずれかです。)

一般社団法人全国コンクリート製品協会では、一般市民向けの「コンクリート製品検定」を昨年度に引き続き実施いたします。京都検定や鎌倉検定など、ご当地検定のコンクリート製品版で一般市民に馴染みの薄いコンクリート製品に対する理解を少しでも深めてもらうことを目的として、コンクリート製品検定実行委員会が企画運営しております。

今年は、11月12日(土)に行われ、東北では仙台ビジネスホテルをメイン会場に、実施されます。なお、会員社にはご案内のとおり、サブ会場の設定も可能です。ぜひ、ご参加いただくと同時に、多くの皆様へのPRをお願い致します。

協賛団体

コン検はこんなに多くの業界団体にご協賛頂いています。

愛知県コンクリート製品協同組合、秋田県コンクリート製品協同組合、社団法人 石川県コンクリート製品協会、一般社団法人 岩手県コンクリート製品協会、社団法人 インターロッキングブロック舗装技術協会、社団法人 雨水貯留浸透技術協会、NEP工業会、MMホール協会、大阪コンクリート製品協会、沖縄県コンクリート二次製品協同組合、特定非営利活動法人九州コンクリート製品協会、クエイホール工業会、KLウォール協議会、特定非営利活動法人 コンクリート製品JIS協議会、一般社団法人 全国ケーブルトラフ協会、save研究会、サンクリア工法研究会、スーパーボックス工業会、島根県コンクリート製品協同組合、島根県土木コンクリートブロック協同組合、セーフティロード工業会、鹿児島県コンクリート製品協同組合、全国エクステリアコンクリート協会、全国エパホール工業会、全国CSパイプ工業会、全国FK式ハンドホール工業会、全国コネクトホール工業会、全国Wジョイント管協会、全国ヒューム管協会、全国ボックスカルバート協会、富山県コンクリート製品協会、富山県コンクリート製品協同組合、日本雨水浸透施設工業会、日本コンクリート矢板工業会、日本PCボックスカルバート製品協会、ノスキッド仕上げ研究会、PC管協会、東日本セメント製品工業組合、兵庫県コンクリート製品協会、福井県コンクリート製品協会、福島県コンクリート製品協同組合、プレキャスト雨水地下貯留施設協会、社団法人 プレストレスト・コンクリート建設業協会、宮城県コンクリート製品協同組合、山形県コンクリート製品工業協同組合、山梨県コンクリート製品協同組合 (50音順)

■一般の方へ

生コンとコンクリート製品の違いはわかりますか? セメント・モルタル・コンクリートの違いはわかりますか? 鉄道マニアやカーマニア、仏像マニアはゴロゴロいますが、「コンクリート製品マニア」は希少価値です。ちょっと知っているだけで、人気者になれます。

■大学・高専の建設系学科の先生方へ

コン検で単位認定は無理でしょうか? 建設工事に幅広く活躍しているコンクリート製品を知ること、建設工事の省力化や省コスト化、標準化の概念が理解できます。

■建設系学科の学生さんへ

普段の授業では接することの少ないコンクリート製品の理解を深める絶好のチャンスです。全国のコンクリート製品メーカーがフレッシュな技術者を求めています。

■行政、建設業、建設コンサルの方へ

コンクリート製品の活用で、工事の省力化や省コスト化ははかれます。もう少しコンクリート製品のことを知ったら、新しい活用方法が見つかるかも知れません。

■コンクリート製品に使用する資材メーカーの方へ

自社の商品がコンクリート製品にどのように使われているかを知るとは営業活動の基本です。「コン検合格証」が、販路拡大の通行手形になるかも知れません。

■コンクリート製品メーカーの方へ

案外知っているようで知らない自社製品の基本。この機会におさらいしてみましょう。総合的な理解が仕事力につながります。

お申し込み方法

- ① 参加費(2,000円 学生は1,000円)を振り込んだ後に申し込んでください。おそれいりますが、振込手数料はご負担下さい。
振り込み先 郵便口座 00100 0 573429 一般社団法人 全国コンクリート製品協会
または、三井住友銀行 神田駅前支店 普通預金 1596838 一般社団法人 全国コンクリート製品協会
- ② FAXで申し込まれる場合は、以下のフォームをご利用ください。(メイン会場個人申込専用)
- ③ PCから申し込まれる場合、サブ会場で受検される場合は、一般社団法人 全国コンクリート製品協会のホームページ <http://www.zencon.org/> をご参照ください。

平成23年度 全コン写真コンクール作品募集

コンクリート製品に関心がある人なら誰でも応募できます。サイズは縦20cm×横16cmから四つ切のまで(デジタル写真も可)の縦横図で、未発表のものに限ります。1人3点までの応募が可能で、入選作品の著作権は協会の所有となります。締め切りは9月30日(木)で、当協会会報編集委員会が審査し、入選作品を決定します。なお、入選作品4点に賞金20,000円が贈られます。詳しくは、当協会ホームページ(<http://www.zencon.org/>)をご覧ください。協会事務局までお問い合わせください。

FAX.03-5298-2012 (一般社団法人 全国コンクリート製品協会)

コン検 2011 メイン会場(11月12日実施) 個人申込書

ご住所 〒	会場(いずれかに○) 札幌・仙台・東京・金沢・名古屋・大阪・広島・高松・福岡・那覇
ご氏名(フリガナ)	受検する級(どちらかに○) 初級・中級(昨年の合格者のみ)
電話番号	お振り込み日と振り込み先 2011年 月 日(郵便・銀行)
E-Mail アドレス	お振り込み名義(※申し込み者以外の名義で振り込んだ場合のみ)
備考欄(連絡、質問事項などをご記入ください。)	

委員会からのメッセージ

～ 技術委員会活動報告 ～

平成23年度技術委員会報告

技術委員長 嶺 岸 修

平成23年3月11日に発生した東日本大震災によって被災された皆様におかれましては、心よりお見舞い申し上げます。

技術委員会メンバーの各事業所では、震災により、人的、設備、製品等、様々な被害に直面することになりました。操業を再開するまでに、ある程度の時間を要した所が殆どで、現在も困難な問題を抱えておられる方々がいる状況です。当社も地震直後の製品置場は写真のように一部製品が崩れてしまいましたが人的な被害がなかった事だけは幸いでした。



今年度、技術委員会は、長期的活動テーマを“製造技術の更なる発展のために”として、東北地方のコンクリート製品が曝される厳しい環境条件や、循環型社会成形への貢献が期待されるリサイクル材料の活用等の諸特性を考慮したテーマについて、継続して活動して参ります。

二次製品研究会活動としましては、平成22年度から、東北技術事務所の協力を頂く体制で活動を行ってきた“プレキャストコンクリート製品の早期劣化に影響を及ぼす製造的要因の研究”について、凍結融解試験の実施を予定していた、東北技術事務所が震災により被災したことで、一時、活動の見通しが立たない状況となりましたが、平成23年度についても、継続して、早期劣化に影響を及ぼす各種要因等を実験的に検討して参ります。現在、宮城大学・北辻教授の研究室の協力により、凍結融解試験を実施しております。

現場暴露試験の追跡調査についても実施する予定です。これは、平成17年度“混合セメント並びに再生骨材のプレキャストコンクリート製品への適用”をテーマとして活動した際、高炉セメントコンクリート

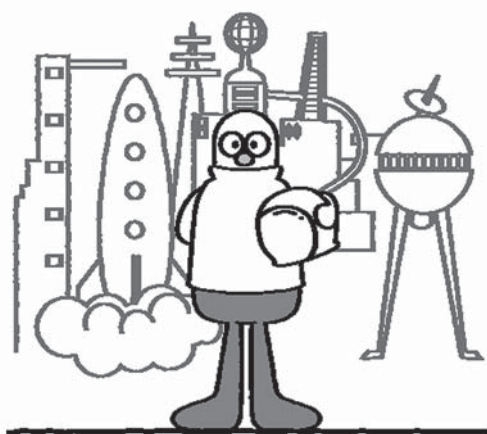
製品および、高炉セメント・再生骨材コンクリート製品を現場暴露試験として山形県と岩手県に設置してあります。今年度は、5年が経過したことにより追跡調査を予定しました。

震災から6か月を迎えようとしている技術委員会の活動は、現在、製品工場における防災策のあり方等を検討するため、委員の皆様から、基礎調査として東日本大震災に係る意見を頂いております。震度4以上の余震が継続して起こっていることから、地震を警戒する取組みは必要な事と感じております。

また、JIS認証所得工場の品質管理責任者様を対象としました、東北六県JIS工場管理者講習会についても12月の開催予定で企画検討をして参ります。

視察研修会につきましても、継続事業として、広報・経営調査委員会と協力しながら、有意義な研修会となるよう企画して参りますので、よろしくお願い致します。

セメントは未来をつくれます。



セメントで過去は変えられませんが、

◆ 住友大阪セメント株式会社

東北支店長 松本 正信

仙台市青葉区大町2-2-10
住友生命青葉通りビル12F

電話 022(225)5251

青森営業所 電話 017(775)2308

福島営業所 電話 024(933)4400

委員会からのメッセージ

～ 広報・経営調査委員会報告 ～

平成23年度事業計画について

広報・経営調査委員長 加藤 寛

未曾有の震災から早や半年が過ぎ、徐々にではありますが、復旧、復興の兆しが見えてまいりました。この震災により会員の皆様そして関係者の皆様にも被災された方がおられたかもしれません。この場をお借りいたしまして、お見舞いとお悔やみを申し上げます。

平成23年度は、震災により総会も例年より遅く平成23年7月25日（月）に開催され、広報・経営調査委員会の事業も原案通り承認されました。

当委員会の事業計画は、まもなく100号を迎える会報誌第98号、第99号の発行、東北地方整備局主催の建設資材対策東北地方連絡会への参加、及びE E 東北の準備機関の作業部会への参加（平成23年度はすでに中止と決定になっております。）東北経済産業局との共催によるセミナーの開催、調査会との意見交換会、賀詞交歓会を計画しております。そして、3年目を迎える技術委員会との合同視察研修会も企画いたしております。また、一時、公開を中断しておりましたが、緊急時、あるいは今後の震災復興の情報発信ツールとして、ホームページのリニューアルにも取り組んでまいります。皆様のご協力を宜しくお願い致します。ここに、一部内容を紹介いたします。

1. 建設資材対策東北地方連絡会	日時：平成23年7月29日（金）15:00～ 場所：東北地方整備局 大会議室 詳細は本号で紹介
1. 会報誌の発行	第98号 平成23年9月15日発行予定 第99号 平成24年3月15日発行予定
1. 合同セミナー（コンクリート製品製造業合同所管事業説明会）	日時：平成23年11月9日 場所：仙台第一合同庁舎 6階会議室 講師：東北大学 源栄教授 同時に東北経済産業局、東北地方整備局、の講演も予定しております。
1. 調査会との意見交換会	日程調整中
1. 技術委員会との合同視察研修会	日程調整中

以上、事業を紹介いたしました。特に今年は震災後の建設資材等の動向の情報を、東北地方整備局の建設資材対策東北地方連絡会並びに両調査会と密に連絡をとり、会員の皆様へタイムリーに情報を伝達していく所存であります。宜しくお願い致します。

毎回誌面を通じ、委員会活動への参加の呼びかけを行っておりますが、なかなか増えません。会員参加型の協会活動として活性化を図っていきたいと考えておりますので、ぜひ委員になっていただけますよう、吉報をお待ちしております。

支部会員の紹介その15

田中コンクリート工業株式会社

代表取締役社長 亀谷 太郎
取締役工場長 羽澤 正一

東北支部会員の皆様には大変お世話になっております。支部会員紹介の機会をお借りしまして厚く御礼申し上げます。

また、3月11日発生の東日本大地震で被災された会員の皆様には心から哀悼の意を表します。

弊社は系平興産株式会社の100%出資子会社として昭和38年に創立しました。

当初は鉱山の坑道支保工材としてコンクリート抗枠の特許品製造で開業し、時代の要請と共に取扱品目を拡大して農業・一般土木・住宅基礎用等によるコンクリート二次製品の製造販売メーカーとしての地位を確立しております。

弊社工場は次のような場所にあります。

秋田県内の名所旧跡と言えば、「男鹿半島なまはげ」「角館の武家屋敷」「秋田竿灯まつり」などをご存じの方が多いと思いますが、工場は秋田県の北部に位置する大館市に東北工場があり「大館曲げわっぱ」「忠犬はち公」「きりたんぼ」などの発祥地であります。

また、南部に位置する横手市には横手工場があり「横手がまくら」「横手やきそば」「小野小町のふるさと」などを思い浮べて頂ければわかり易い

のではないのでしょうか。

2工場とも、あきたこまちの田園地帯に囲まれた自然優美な所にあり、食に限らず地酒の大変おいしいのも自慢であります。当地の近くにお立ち寄りの節にはご一報を下さい。

さらに岩手県の北上市に北上工場があり「北上夜曲」や東北三大桜名所でもある展勝地があります。

以上の3工場は 創造力・行動力・思いやりを会社理念に掲げ、満足いただける製品の供給を通じて、地域に密着しながら永続的に社会に貢献する企業を目標に事業展開しております。

最後に弊社を取り巻く事業環境ですが、年度毎に公共工事の減少を否めず需要減退・価格低迷・原材料高騰などから、企業努力の限界を超える程の大変に厳しい状況です。

県内の同業各社をはじめとする我々業界の更なる協調融和を図り、今後とも支部会員皆様の貴重なご意見や情報交換をさせて頂きながら、打開策を見い出してこの更なる難局を乗り越えたいと思っておりますのでご指導ご鞭撻をよろしくお願い申し上げます。

委 員 紹 介

広報・経営調査委員会新委員紹介

太平洋セメント㈱東北支店 **伊神 光男**



この度、東北支部の広報経営調査委員に就任いたしました太平洋セメント㈱東北支店の伊神光男と申します。

全コン東北支部は、東北地区に製造工場を持つプレキャストコンクリート製品メーカーで組織する歴史ある業界団体であります。この広報経営調査委員という大役をおおせつかり、気の引き締まる思いです。諸先輩方が培ってきた高い評価と信頼をけがすことのないように、精一杯勤めてまいり所存ですので、皆様方のご指導・ご鞭撻の程、宜しくお願い申し上げます。

プレキャストコンクリート製品は、既に我々の快適な生活環境やインフラの整備に必要不可欠な資材となっております。今回の東日本大震災においても、震災直後から復旧作業に多くのプレキャスト製品が活躍して、被災地住民の安全確保と救援・復興のための応急対応に、多大な貢献を果たして来たことはここで説明するまでもありません。現在、被災地の復興計画が作成されている最中ですが、被災地の地形的な条件や被害状況によって、地域ごとに様々な案が検討されております。被災者を思えば一目も早い復興への着手が望まれているところです。特に、電気（プレキャストコンクリート製品例：ポール）、上下水道（マンホール、集水マス、ヒューム管、側溝、他）、道路（歩車道境界ブロック、舗装ブロック、他）、鉄道（橋桁、枕木、他）、のり面保護（擁壁ブロック、他）、河川・海岸の堤防（護岸ブロック、他）などのインフラ整備が急務となっております。

プレキャストコンクリート製品には、製品品質

の安定、施工の安全・省力化、工期短縮、リサイクル材料の活用、建設廃棄物の削減、形状や表面の意匠性付与など、現場打ちコンクリートに勝る数多くの長所があります。特に、安定品質と工期短縮は復興時の建設事業には極めて優位な特性であると思います。これらを活かしながら全コン東北支部としても、被災地の復興計画に合致した新規製品を開発・提案し、復興を手助けすることも重要ではないかと思えます。

また、コンクリートには放射能の遮蔽性能（透過の低減）があります。完全遮蔽を求める場合にはかなりの厚みが必要となりますが、汚染物質からの放射線透過レベルを低減する用途であれば、厚みを薄くすることが出来ます。プレキャストコンクリート製品の保管容器であれば他の遮蔽材とくらべて、格段に低コストで汚染物質の管理（容器ごとの隔離や土中に埋設等）が可能となります。既に、福島第一原発の事故により広域に放出された放射性物質の隔離・遮蔽容器としてプレキャストコンクリートブロックの活用が注目されておりますが、全コン東北支部としても、放射線の遮蔽性能を明確にした製品規格を作成するなどの対応も必要ではないかと考えます。

広報経営調査委員という立場ではありますが、東北に活動拠点を置く者として、一日も早い健全な復興を手助けすべく、復興ニーズ・シーズにあった新規製品開発や提案を積極的に進められるように微力ながら協力させて頂き戴きますので、宜しくお願い申し上げます。

あ と が き

東北地方を襲った未曾有の大震災から半年が過ぎました。被災された会員各社の皆様には心からお見舞い申し上げます。

東北は古来より地震の多い地方として、それに伴う津波にたびたび襲われる地方として、特に地震対策においては、学校の耐震化や高い防波堤の建設、震災マニュアルの設定など他の地方に比べ重点を置いてきました。それをはるかに上回る今回の震災。一瞬にして多くのものを失っている状況であり、世の中の非情と無常を感じずにいられません。都市部や内陸部においては、震災前の日常と変わらない生活を取り戻していますが、沿岸

部では今なお、仮設住宅や避難所暮らしを余儀なくされている現状があります。

地震・大津波・原発事故・風評被害と四重苦を背負いましたが、そんな苦境の中、東北人の寡黙ながらも内に秘めた頑張る姿、耐える姿は世界中から賞賛されています。この美しい東北、生まれ育った東北、日本の風土・故郷の原点を感じさせる東北。復興には長い歳月がかかりますが必ずや東北地方は再生できる、「国難」といわれるこの大災害を乗り越えられると信じてやみません。

“ともにがんばろう東北” “ともに歩もう東北”

編 集 委 員

●委員長

加 藤 寛 菊 田 陶 業 (株)

●委 員

澤 山 克 行 ピーシーコンクリート(株)

桜 井 節 男 東北藤村ヒューム管(株)

松 田 智 之 東栄コンクリート工業(株)

伊 神 光 男 太 平 洋 セ メ ン ト (株)

●副委員長

高 橋 功 菊 田 陶 業 (株)

福 田 明 福田ヒューム管工業(株)

千 田 忠 味 岩手ハネダコンクリート(株)

吉 田 栄 一 郎 吉 田 セ メ ン ト 工 業 (株)

発行所 全国コンクリート製品協会
編 集 東 北 支 部
仙台市青葉区堤町二丁目3番12号
(菊田陶業株式会社内)
電 話 0 2 2 - 2 0 5 - 0 0 5 8
F A X 0 2 2 - 2 0 5 - 0 0 5 8
U R L リニューアル中
E - m a i l t _ tadano@ ac.auone-net.jp

印 刷 株式会社 建設プレス
仙台市青葉区折立3丁目2番10号
電 話 0 2 2 - 3 0 2 - 0 1 7 7
F A X 0 2 2 - 3 0 2 - 0 1 5 5

コンクリート製品をサポートする混和剤システム。

コンクリート製品用混和剤システムは、一般強度から超高強度、中・高流動など多様な製品用コンクリートのニーズにお応えし、製造方法に適した高品質で施工性の良いコンクリートを造ります。また、製造コストの低減、省エネルギー化、作業環境の改善など生産性を向上させるほか、仕上り肌面の良好なコンクリート製品の製造をトータルにサポートします。

コンクリート製品用混和剤システム

●収縮低減型 高性能減水剤	レオプラス8000DS
●高性能減水剤	レオビルド® 4000
	レオビルド® 8000シリーズ
	レオビルド® 1440/2440
●多目的AE減水剤	ポリヒード® 2000
●即時脱型製品用混和剤	ルブリリス® 100/200
●エフロレッセンス防止剤	ルブリリス® 640
●化学反応性型枠剥離剤	レオフィニッシュ®
●コンクリート肌面改良剤	レオフィニッシュ® 400

BASFポゾリス株式会社

●本社／東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー21F

TEL03-3796-9870(直) FAX.03-3796-9980

●仙台支店／仙台市青葉区本町2-18-21(タケダ仙台ビル)

TEL022-224-1631 FAX.022-224-1634

詳しくは、URL <http://www.pozzolith.basf.co.jp>

●BASFポゾリス株式会社は開発技術センターと茅ヶ崎工場において、ISO9001およびISO14001の審査登録をしています。



BASF
The Chemical Company



全国コンクリート製品協会東北支部 〒981-0912 仙台市青葉区堤町2丁目3番12号(菊田陶業株内)





全国コンクリート製品協会東北支部